

平成 15 年度

決算の概要

平成 16 年 9 月
四日市市 財政部財政経営課
TEL (0593)54-8130

目次

1	全会計決算の状況	1 ページ
2	一般会計歳入・歳出決算額	2 ページ
3 - 1	歳入決算の概要	3 ページ
3 - 2	歳入決算の推移	4 ページ
3 - 3	市税	6 ページ
3 - 4	地方交付税	8 ページ
4 - 1	歳出決算の概要	10 ページ
4 - 2	歳出(目的別)決算額の推移	12 ページ
4 - 3	義務的経費・投資的経費	13 ページ
4 - 4	職員数の推移	15 ページ
5	一般会計決算の収支	17 ページ
6	経常収支比率	18 ページ
7	地方債	19 ページ
8	基金残高	22 ページ
9	財政運営の指針	23 ページ
10	バランスシート	24 ページ
11	行政コスト計算書	25 ページ
12	類似団体比較	26 ページ
13	総合決算	30 ページ
14	特別会計決算	31 ページ
15	桜財産区決算	33 ページ
16	水道事業決算	34 ページ
17	市立病院事業決算	35 ページ
18	下水道事業決算	36 ページ

1 全会計決算の状況

一般会計の歳出決算規模は 896 億円で前年度比 2.1%の減となりました。実質収支は前年度比 52.5%の増で 11 億円の黒字となりました。

特別会計全体では、歳出規模が 793 億円で前年度比 15.7%の増となりました。これは、競輪事業がふるさとダービーの開催などにより、90 億円、59.2%の増となったことが主要な要因です。実質収支は前年度と同水準で 9 億円の黒字となりました。

企業会計は、水道事業が 2.3 億円の黒字、病院事業が 0.2 億円の黒字、下水道事業が 7.4 億円の赤字となりました。

<一般会計・特別会計>

単位：千円

	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 A - B	実質収支額
		収入額 A	支出額 B	不用額			
一 般 会 計	91,325,202	90,862,970	89,595,921	1,321,422	1,267,049	1,096,821	
特 別 会 計	競輪事業	29,346,427	24,406,984	24,123,623	5,222,804	283,361	283,361
	国民健康保険	20,820,821	19,967,354	19,800,907	1,019,914	166,447	166,447
	食肉センター食肉市場	512,793	517,946	506,984	5,809	10,962	10,962
	土地区画整理事業	1,838,668	1,837,479	1,693,252	9,316	144,227	8,127
	交通災害共済事業	175,700	174,023	29,167	146,533	144,856	144,856
	住宅新築資金等貸付事業	93,936	94,907	91,408	2,528	3,499	3,499
	老人保健医療	20,264,612	20,418,144	20,176,193	88,419	241,951	241,951
	公共用地取得事業	1,076,429	1,064,372	1,064,372	12,057	0	0
	農業集落排水事業	502,099	502,671	491,068	11,031	11,603	11,603
	介護保険	11,409,264	11,368,691	11,313,898	95,366	54,793	54,793
	小 計	86,040,749	80,352,571	79,290,872	6,613,777	1,061,699	925,599
桜 財 産 区	26,500	28,849	3,592	22,908	25,257	25,257	
合 計	177,392,451	171,244,390	168,890,385	7,958,107	2,354,005	2,047,677	

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を引いたものです。

(翌年度へ繰越すべき財源 一般会計 170,228 千円、土地区画整理事業特別会計 136,100 千円)

<企業会計>

単位：千円

	水道事業	病院事業	下水道事業
収 益 的 収 入	8,488,495	14,678,836	10,352,158
収 益 的 支 出	8,263,453	14,657,397	11,095,079
当 年 度 純 利 益 (損 失)	225,042	21,439	742,921
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	371,436	1,833,592	707,200
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	596,478	1,812,153	1,450,121

2 一般会計歳入・歳出決算額

歳入は、平成8年度の1,035億円をピークにそれ以降は減少傾向にあり、平成15年度は909億円でピーク時から126億円、12.2%の減少となりました。

この主な理由は、市税収入が平成9年度には544億であったものが、平成15年度には487億円となり、57億円、10.4%の減少となったことがあげられます。

また、前年度と比較すると、平成14年度の926億円から平成15年度は909億円になり、17億円、1.8%の減となりました。

歳出も、歳入と同様の傾向で、平成8年度の1,019億円をピークにそれ以降は減少傾向にあり、平成15年度では896億円で、123億円、12.0%の減少となっています。前年度との比較では、平成14年度915億円であったものが、平成15年度では896億円となり、19億円、2.1%の減となりました。

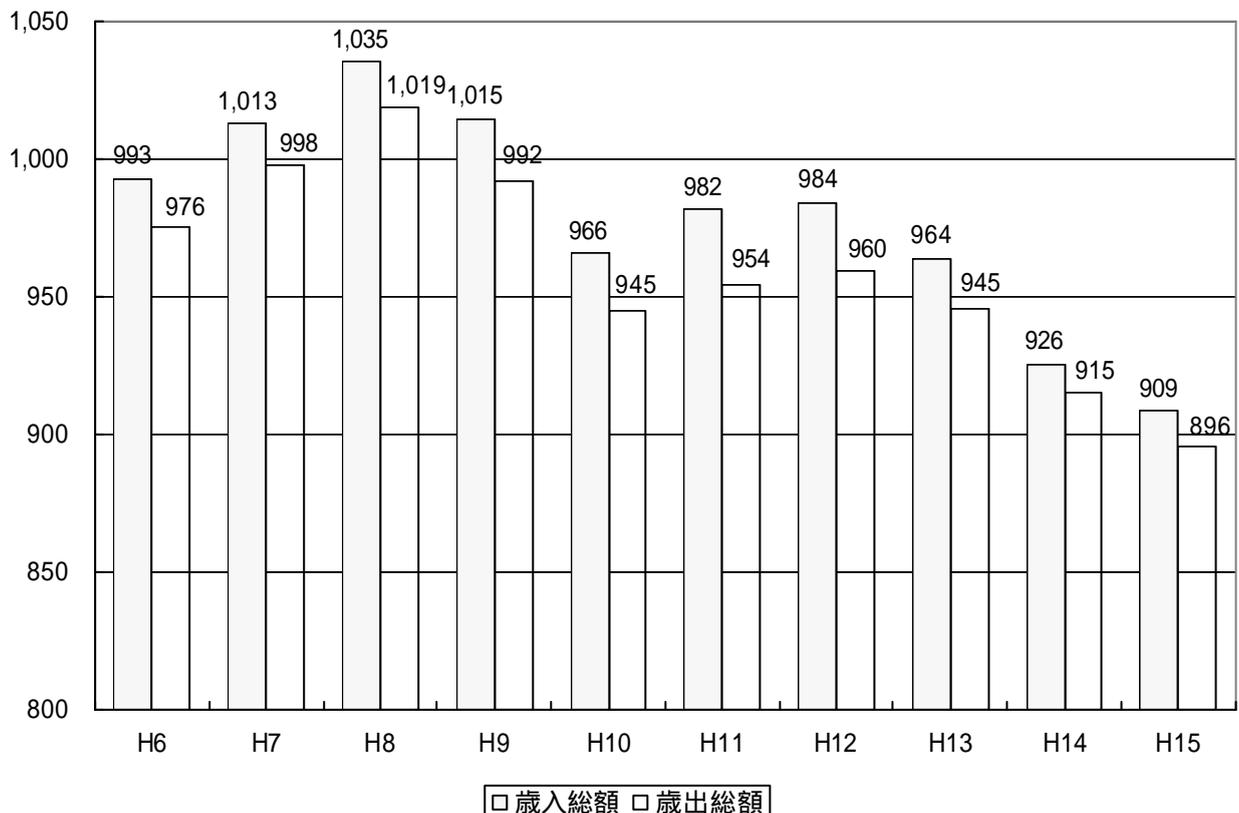
このように平成15年度決算額は、歳入歳出とも過去10年間で最も小さな額となっています。

この10年間の特殊要因としては、歳出規模で平成12年度に介護保険特別会計の新設により37億円程度、平成14年度に下水道事業が企業会計化され都市下水路費が一般会計から除かれたことにより15億円程度の減がありました。

また、歳入決算額から歳出決算額を引いた形式収支額も、平成11年度の28億円から、平成15年度は13億円に大きく減少しています。

億円

歳入歳出決算規模の推移

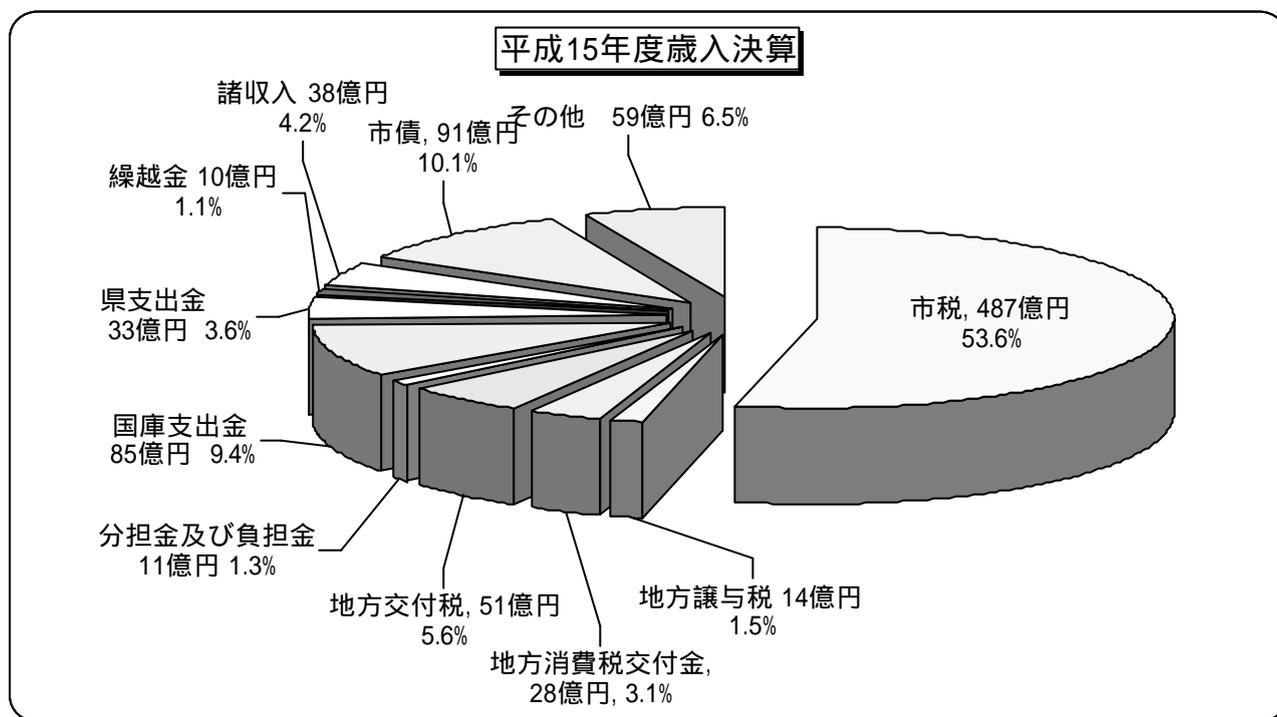


3 - 1 歳入決算の概要

歳入の内訳を各款別に見てみると、市税が歳入の半分以上の 53.6% を占め、以下市債 10.1%、国庫支出金 9.4%、地方交付税 5.6% と続いています。

前年度との比較では、減収の主なものは、市税が 494 億円から 487 億円となり、7 億円 (1.3%) の減、財政調整基金等からの繰入金 が 20 億円から 7 億円で、13 億円 (64.7%) の減、繰越金が 18 億円から 10 億円にと、8 億円 (42.2%) の減となりました。

増収の主なものは、国庫支出金が建設事業等への充当分で 6 億円 (42.4%) の大幅減となったものの、生活保護費など扶助費への充当分が増したため、総額では 78 億円から 85 億円へと 7 億円 (9.1%) の増となったほか、市債が臨時財政対策債の増加により 84 億円から 91 億円と 7 億円 (8.3%) の増となりました。



前年度との主な増減内訳

歳入総額： 16 億 9,447 万円 (1.8%)

市税	6 億 5,201 万円 (1.3%)	・ 個人市民税	8 億 7,298 万円
		・ 固定資産税 (家屋)	6 億 1,703 万円
利子割交付金	1 億 7,643 万円 (29.5%)		
地方交付税	2 億 373 万円 (3.9%)		
国庫支出金	7 億 1,218 万円 (9.1%)	・ 生活保護費負担金	1 億 2,292 万円
		・ 児童扶養手当	4 億 6,073 万円
県支出金	1 億 819 万円 (3.2%)	・ コミュニティ・プラント整備費	1 億 8,306 万円
		・ 経営構造対策事業費補助金	1 億 710 万円
繰入金	13 億 1,418 万円 (64.7%)	・ 擁護施設費委託金	1 億 1,709 万円
		・ 乳児院費委託金	8,989 万円
繰越金	7 億 5,629 万円 (42.2%)	・ 財政調整基金繰入金	10 億 933 万円
市債	6 億 9,799 万円 (8.3%)	・ 減債基金繰入金	3 億円
		・ 臨時財政対策債	24 億 5,770 万円
		・ 義務教育施設整備	3 億 3,880 万円

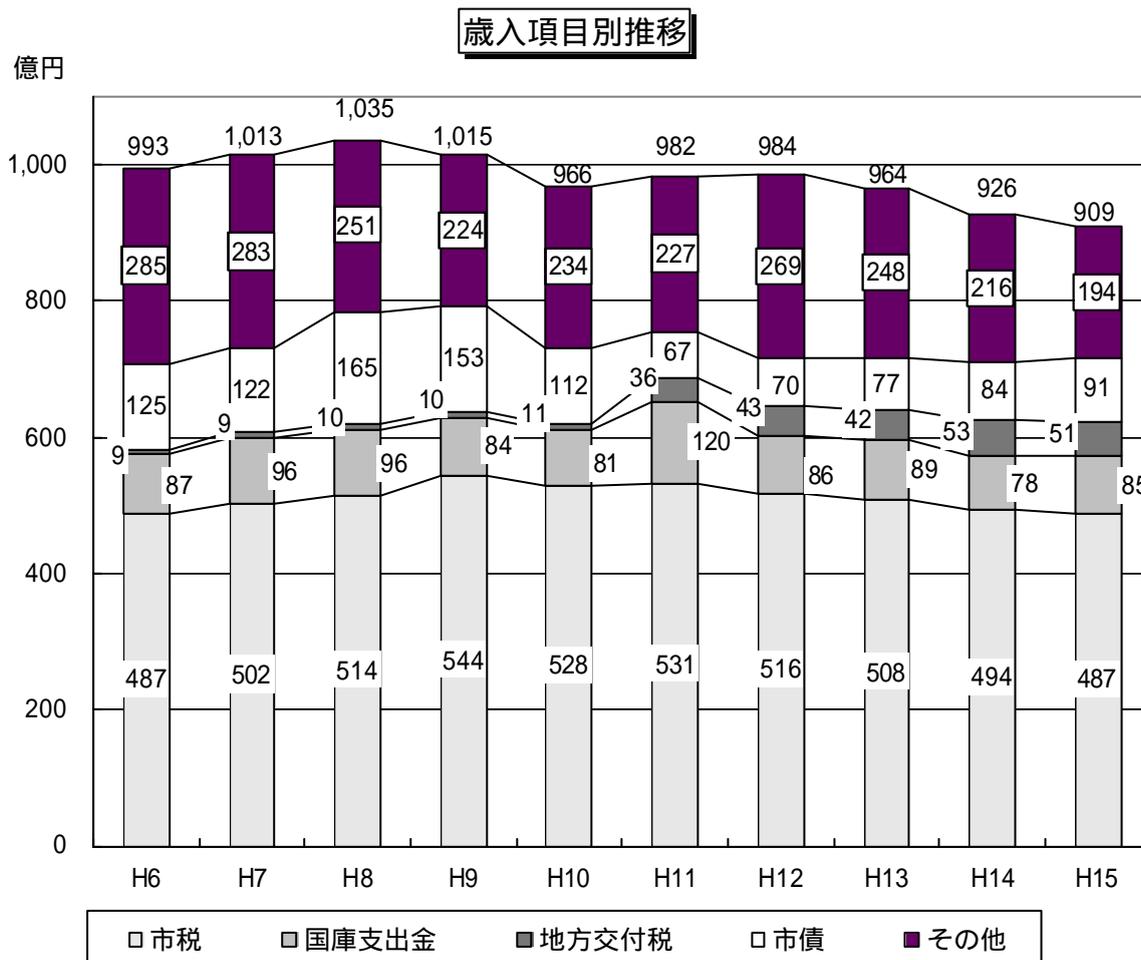
3 - 2 歳入決算の推移

歳入の款別に推移を見てみると、

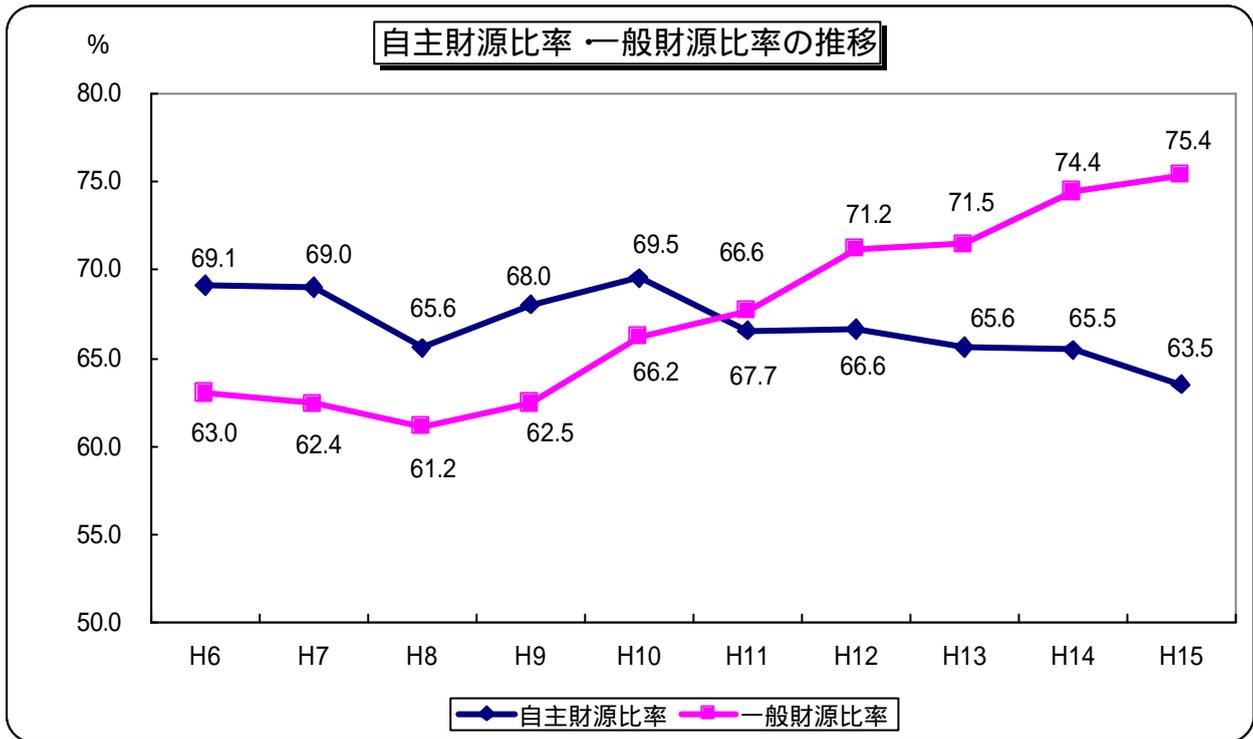
- ・ 市税は、平成 9 年度 544 億円をピークに減少傾向にあり、平成 15 年度は 487 億円と 57 億円、10.4%の減となりました。
- ・ 地方交付税は、平成 11 年度から普通交付税の交付団体となり、その後もその状況が継続しています。
- ・ 国庫支出金は、公共事業など投資的経費に充当するものは減少していますが、扶助費に充当するものなどが増加しているため、全体としては同水準で推移しています。
(平成 11 年度は地域振興券の配布により一時的に増額しています。)
- ・ 地方債は、平成 8 年度がピークでそれ以降は発行を極力抑制してきましたが、平成 14 年度からは臨時財政対策債の発行が増加したため、発行額は前年度を上回ることとなりました。

また、歳入に占める自主財源の比率は市税の落ち込みにより過去 10 年間低下傾向にあり、平成 6 年の 69.1%から 5.6 ポイント減少し平成 15 年度では 63.5%となっています。

一般財源比率を見ると、歳入全体の減少に対して、基金からの繰入による対応や、地方交付税、臨時財政対策債・地方消費税交付金などの増収により、平成 9 年度から増加傾向にあります。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。



自主財源比率 : 歳入総額に自主財源が占める割合をいい、自主財源とは国庫支出金や交付税等の依存財源に対して、地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

一般財源比率 : 歳入総額に一般財源が占める割合のことを指し、一般財源とは財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれにあたります。

3-3 市税

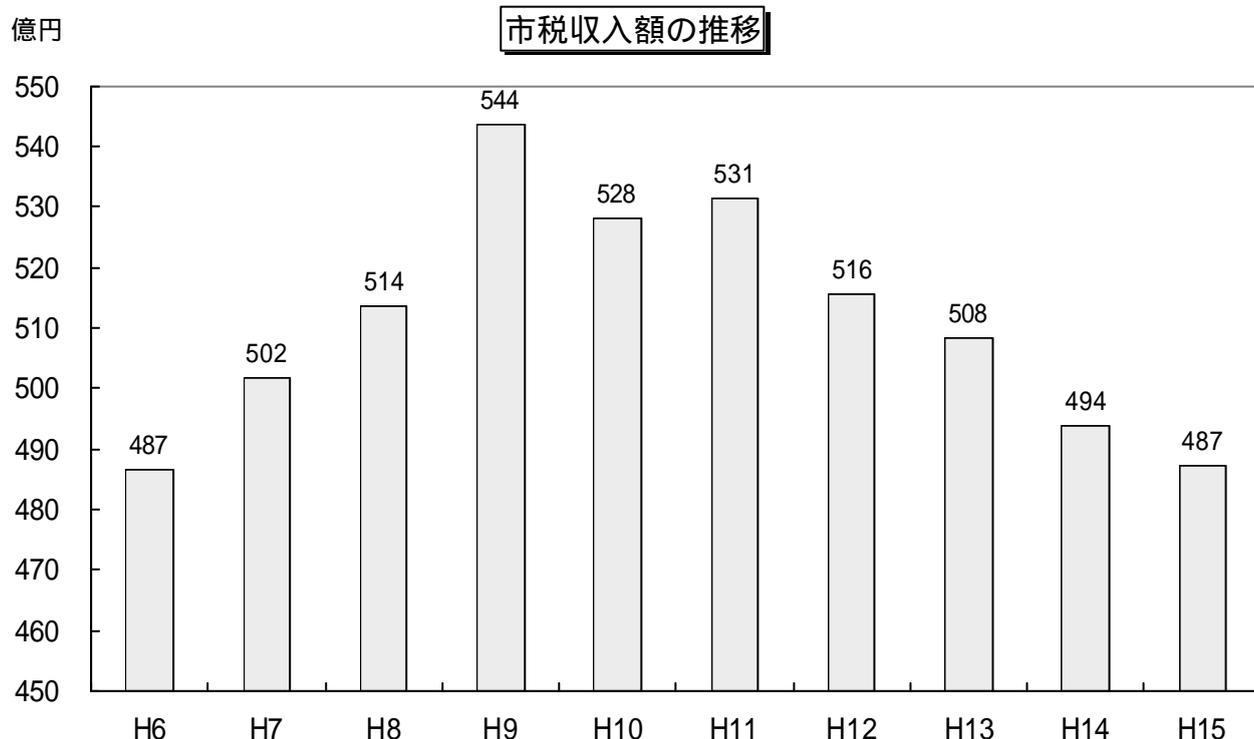
参照 決算書 P12～13、主要施策実績報告書 P6、233

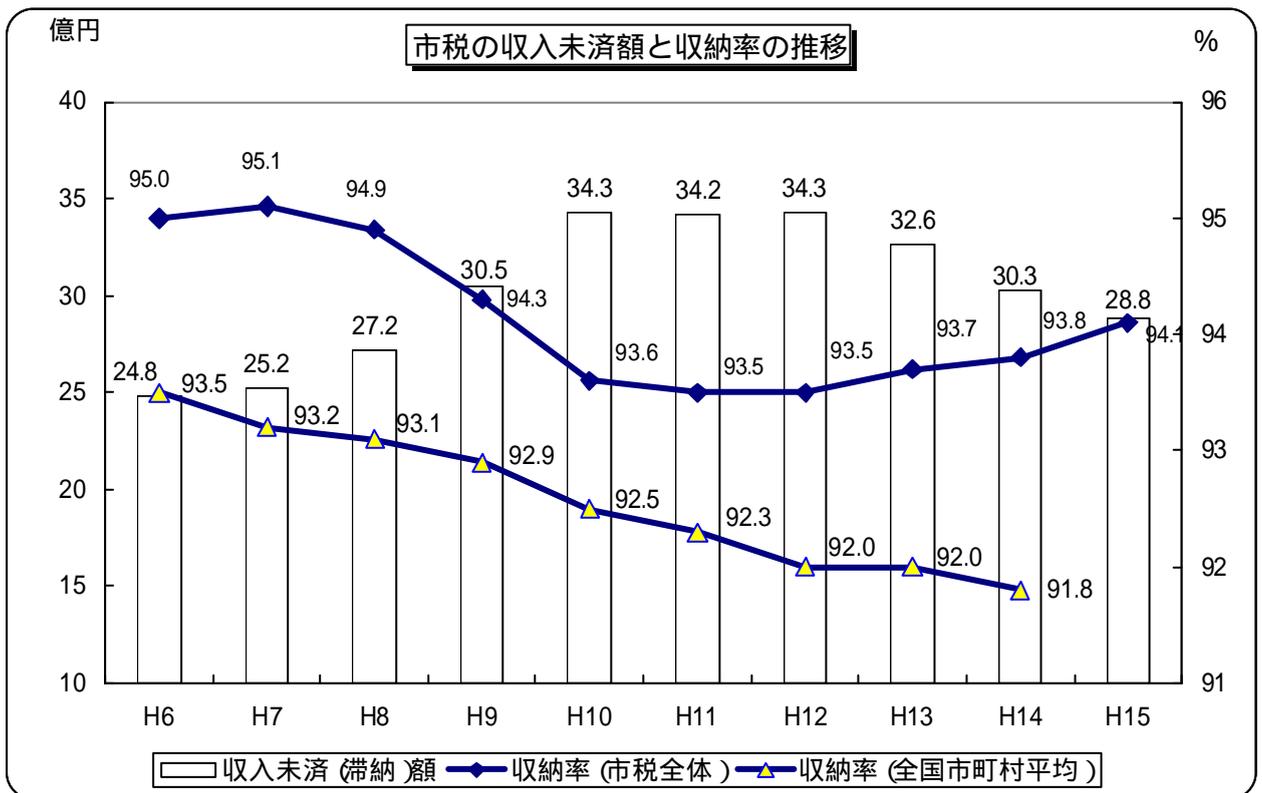
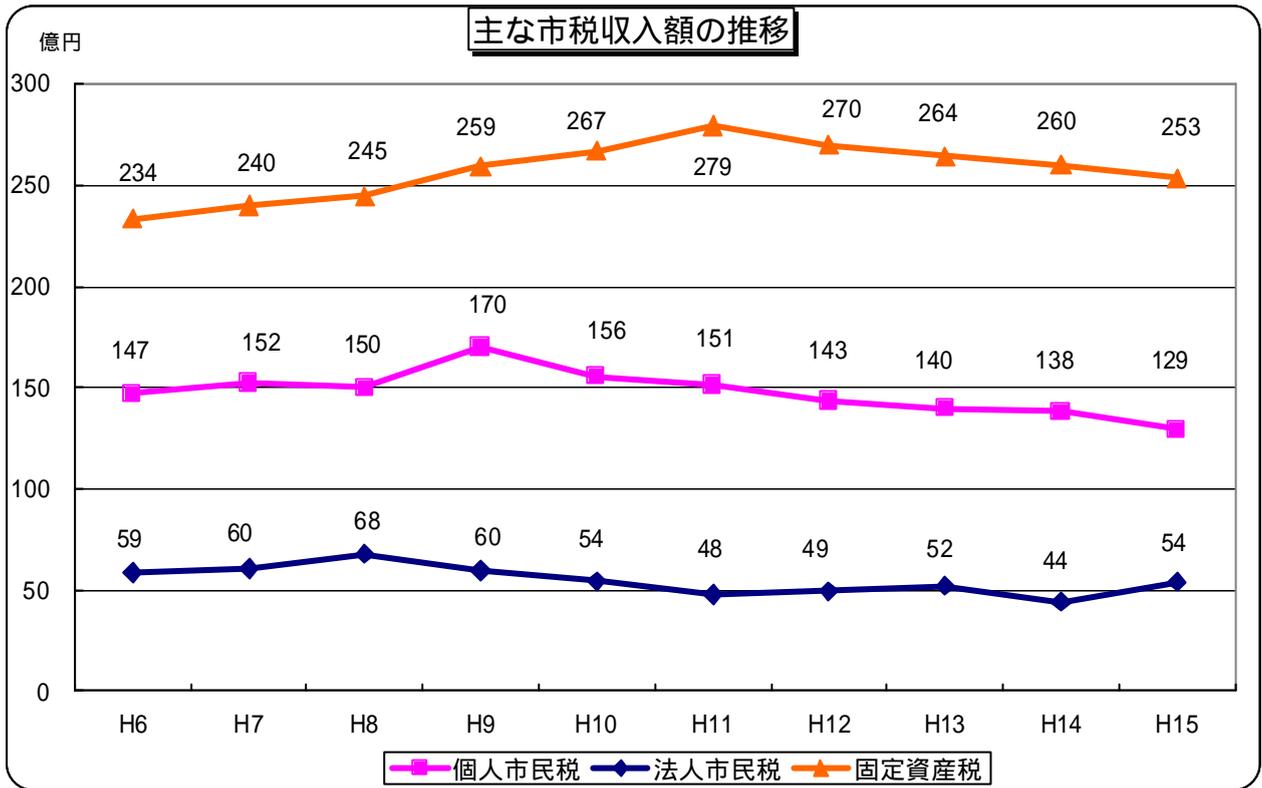
市税収入額は、平成9年度の544億円をピークとしてそれ以降は減少傾向にあり、平成15年度は487億円と57億円、10.4%の減となりました。

内訳で見ると、個人市民税は平成4年度の174億円、法人市民税は平成元年度の104億円、固定資産税は平成11年度の279億円をピークに、平成15年度はそれぞれ129億円、54億円、253億円となっています。

また、前年度に比べますと、総額では487億円で6億円、1.3%の減収となっています。内訳で見ると、法人市民税が大企業を中心に業績が回復した結果、10億円、22.2%の増収となった以外は、個人市民税が給与所得者の平均所得が前年度を大きく下回ったことなどにより、9億円、6.3%の減収、固定資産税は償却資産で若干の増加を見ましたが、土地・家屋の評価減などの影響から、7億円、2.6%の減収となっています。

次に、収納率の推移を見てもみると、景気後退の影響等により低下を続けてきましたが、平成11年に四日市市滞納整理特別対策本部を設置し、全庁的に累積滞納の縮減の取り組みを続けた結果ピーク時の平成10年度に34億3千万円あった収入未済額は28億8千万円（対ピーク時5億5千万円、16.2%減）まで圧縮しました。これに伴い収納率は、平成11年度に93.5%であったものが、平成15年度決算では94.1%まで0.6ポイント回復しました。





3 - 4 地方交付税

参照 決算書 P14～15、主要施策実績報告書 P8～9

普通交付税においては、過去には昭和 54 年度、昭和 55 年度、昭和 57 年度に交付団体となったものの、それ以外は不交付団体の状況が続いていましたが、平成 11 年度に 17 年ぶりに交付団体となり、以降はその状況が続いております。

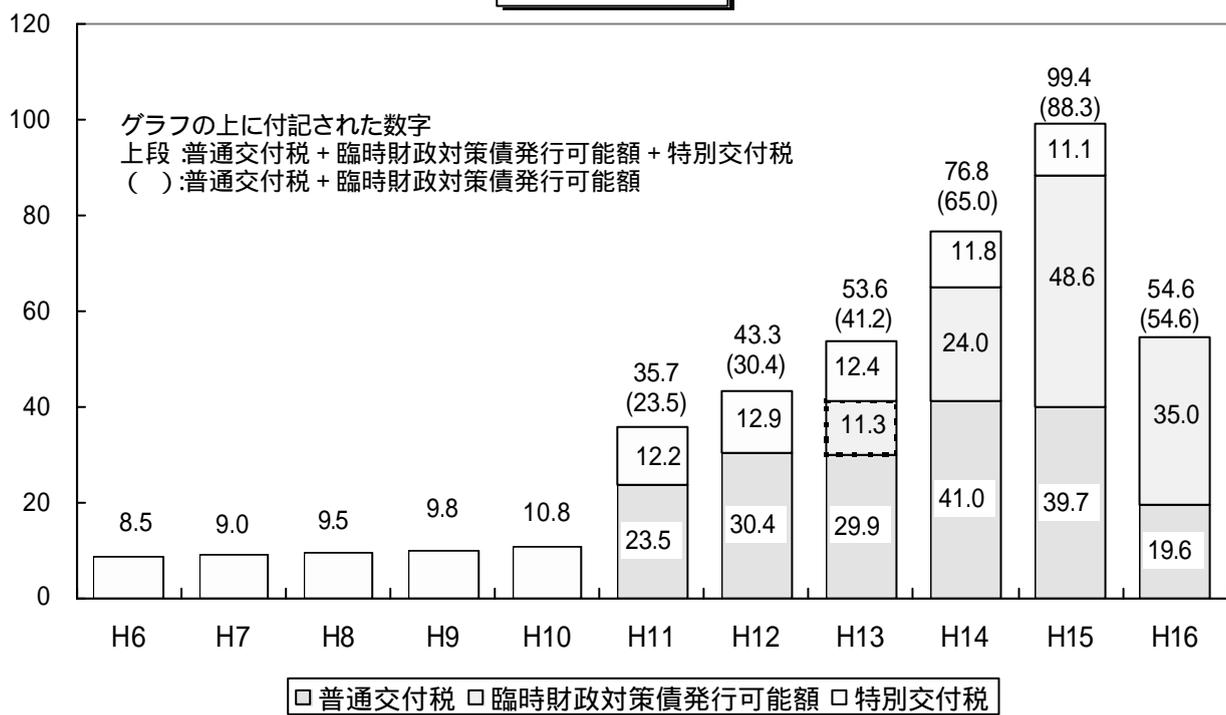
基準財政需要額は平成 13 年度をピークに減少傾向にありますが、これは地方財政計画における投資的経費を中心とした歳出削減や、平成 13 年度の交付税制度の改正に伴い交付税の巻き替え措置として新たに制度化された臨時財政対策債の発行可能額が需要額から除かれたことなどによるものです。

基準財政収入額は、主に本市の市税収入が減少傾向にあるのに連動して、平成 10 年度をピークに減少傾向となっています。

財政力指数は、過去 10 年間減少傾向にありましたが、平成 16 年度には地方交付税制度の改革や地域再生事業債の創設等による需要額の減少に加え、所得譲与税の創設や法人税などの収入額の増加により 0.046 ポイント回復し 0.952 となりました。その結果、普通交付税額は 20 億円と大きく減少することとなりました。

億円

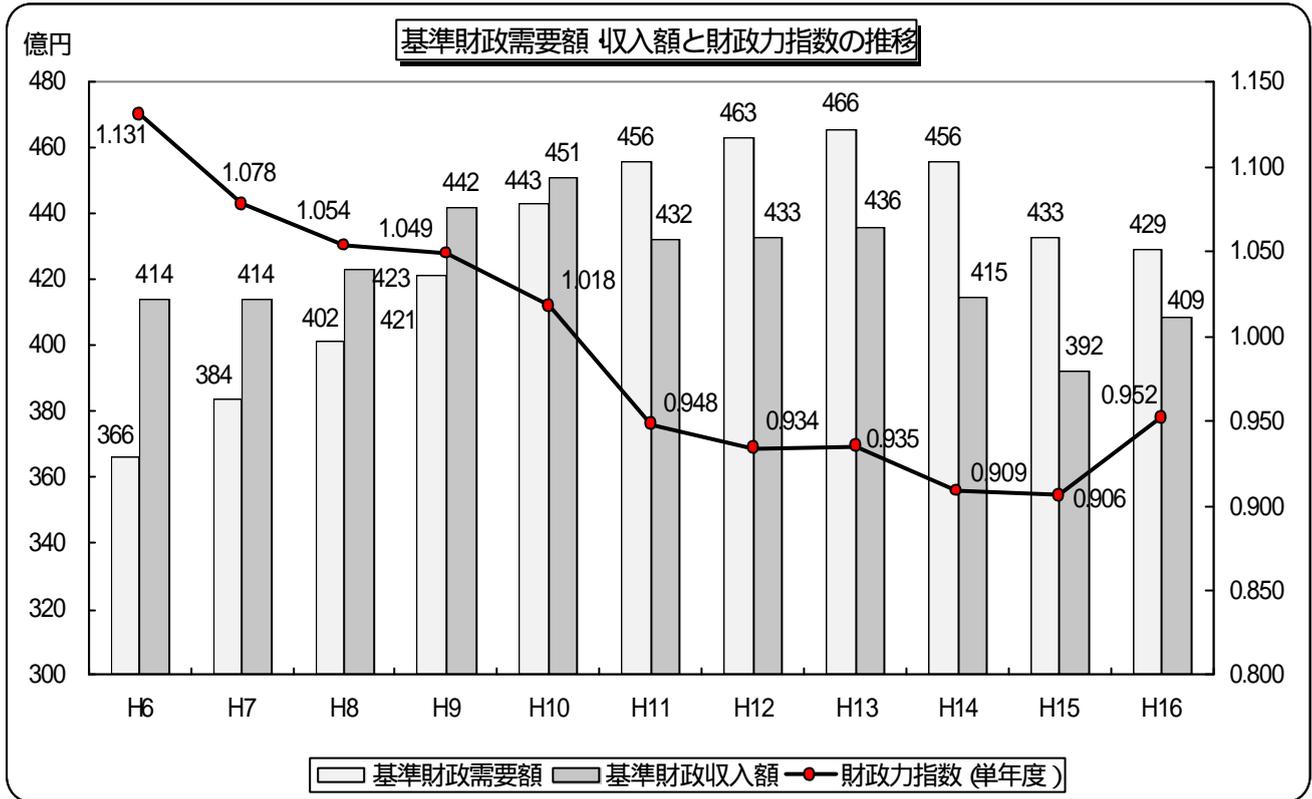
交付税額の推移



地方交付税制度：地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるよう、財源を保障する制度です。

普通交付税：基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付され、地方交付税総額の 94% を占めるものです。

特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付され、地方交付税総額の 6% を占めるものです。



基準財政需要額：地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うための標準的な財政需要を一般財源であらわしたものです。

基準財政収入額：通常標準的に徴収が見込まれる税収入のうち、一定の方法により算定した額です。

財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政力は豊かであり、1を超える場合は普通交付税は不交付となります。

4 - 1 歳出決算の概要

参照 決算書 P 20 ~ 25、主要施策実績報告書 P 15 ~ 16、237

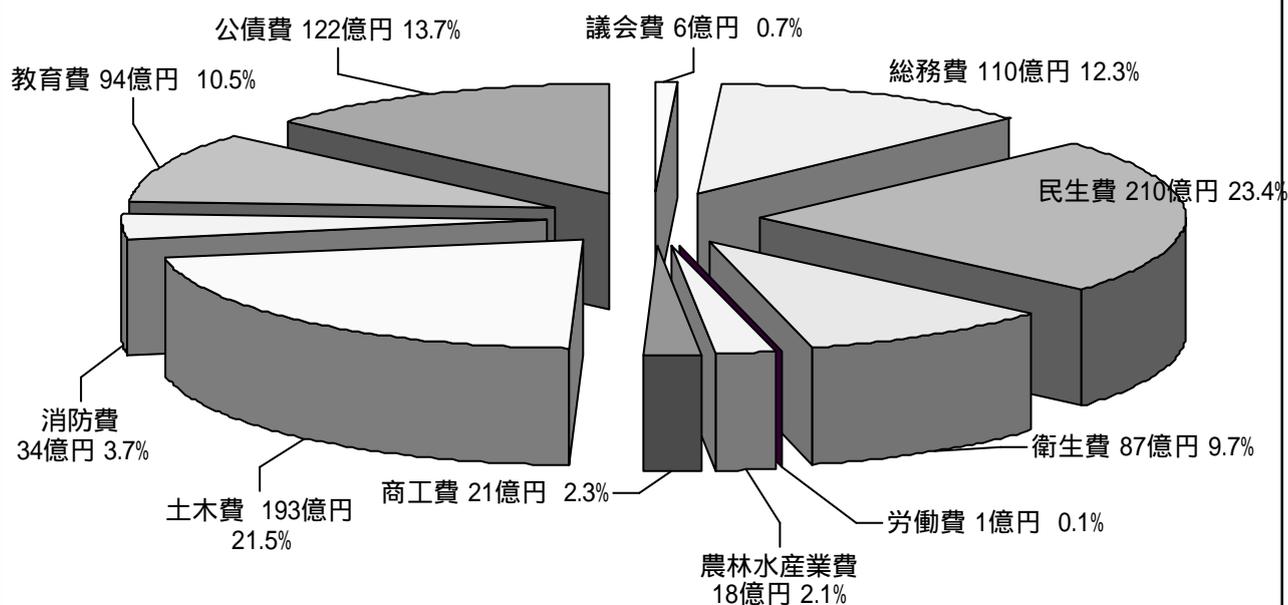
歳出規模は、896 億円で、前年度に比べて 19 億円、2.1%の減となりました。

款別に構成比を見ると、民生費が 210 億円でトップで歳入全体の 23.4%を占め、続いて土木費、公債費、総務費、教育費の順となっています。

前年度と比較して見ると、減額の主なものは、補助事業費の減などにより土木費が 17 億円（8.3%）の減、教育費が 12 億円（11.0%）の減となりました。増額の主なものは、生活保護費などの扶助費の増などにより民生費が 9 億円（4.5%）の増、退職金や財政調整基金への積立金の増により総務費が 8 億円（7.5%）の増となりました。

性質別に比較してみると、減額の主なものは、普通建設事業費が 24 億円（17.8%）の減、人件費が 10 億円（5.1%）の減となりました。増額の主なものは、扶助費が 6 億円（5.3%）の増、積立金が 12 億円（328.5%）の増、繰出金が 7 億円（13.7%）の増となりました。

平成15年度歳出決算(目的別)



前年度との主な増減内訳

総務費 7 億 6,624 万円 (7.5%)

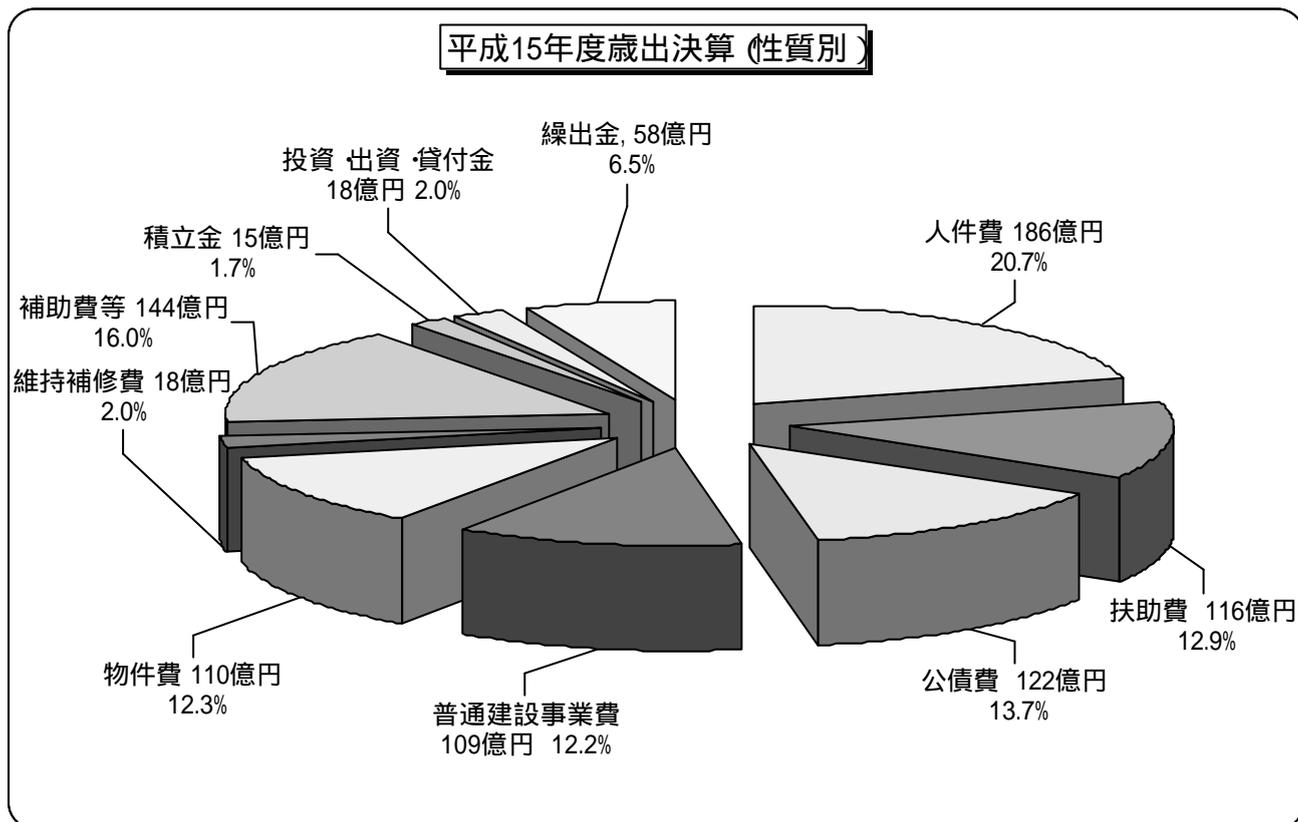
民生費 9 億 521 万円 (4.5%)

衛生費 1 億 6,636 万円 (1.9%)

歳出総額： 19 億 2,727 万円 (2.1%)

・第 4 次情報化推進事業費	2 億 2,258 万円
・財政調整基金積立金	8 億 9,551 万円
・一般職退職手当	1 億 4,418 万円
・国保保険基盤安定繰出金	2 億 3,819 万円
・老人保健医療特別会計繰出金	3 億 7,389 万円
・児童扶養手当	6 億 1,431 万円
・保育所建設事業費	1 億 1,183 万円
・生活保護扶助費	2 億 1,226 万円
・合併処理浄化槽設置費補助金	1 億 7,704 万円

土木費	17億 3,949万円 (8.3%)	・コミュニティ・プラント整備事業費	8億 530万円
		・廃棄物処理センター整備事業費負担金	1億 929万円
		・清掃工場管理運営費	1億 9,419万円
		・道路新設改良費	6億 9,476万円
		・街路事業費	3億 4,093万円
		・公園建設費	2億 6,560万円
		・下水道繰出金	2億 3,599万円
教育費	11億 6,564万円 (11.0%)	・八郷小学校改築事業費	5億 332万円
		・橋北中学校用地取得事業費	2億 9,140万円
		・給食室改修費	1億 168万円
		・学校施設整備基金	1億 7,253万円



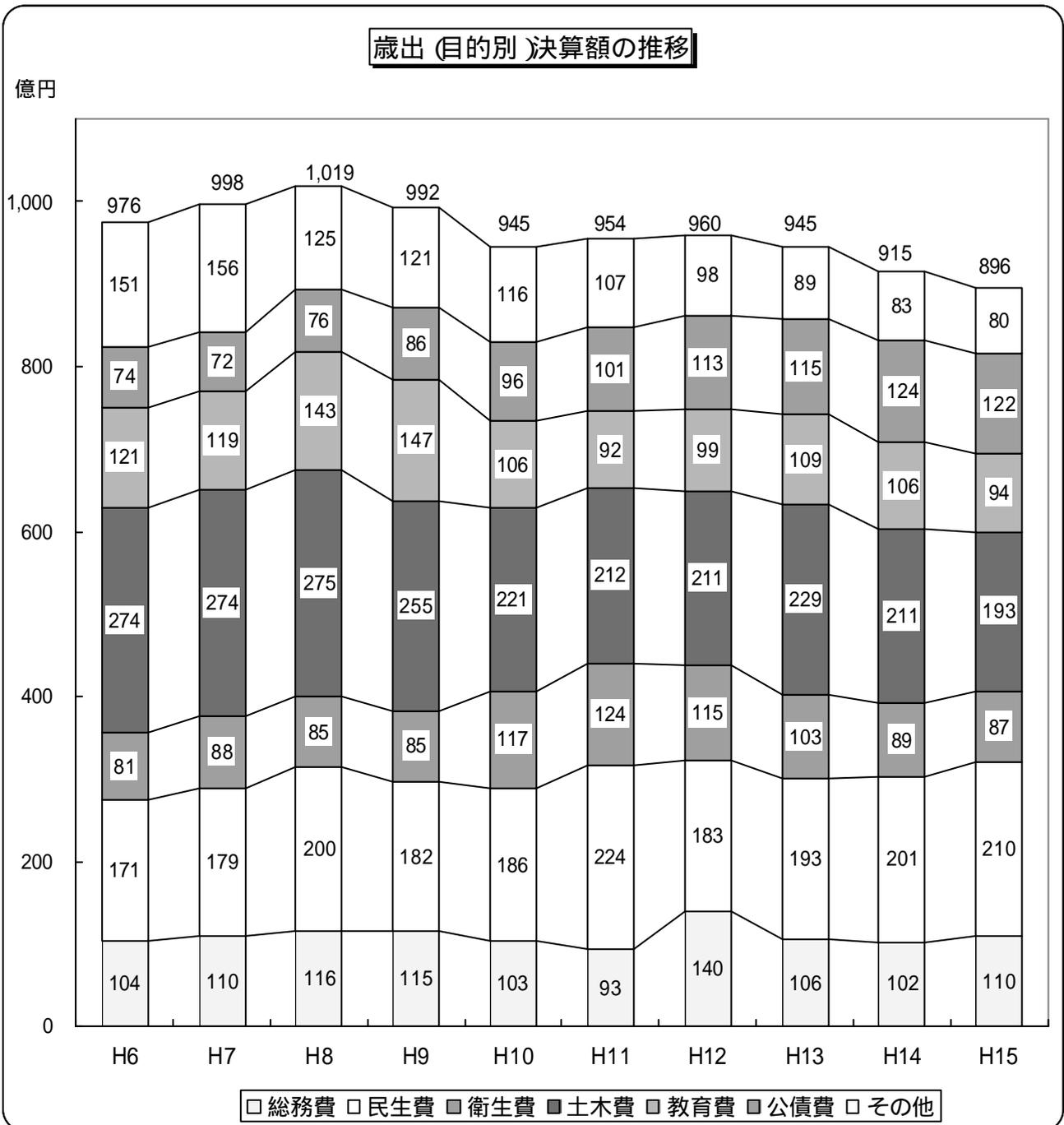
前年度との主な増減内訳

人件費	9億 9,919万円 (5.1%)		
扶助費	5億 8,113万円 (5.3%)	・児童扶養手当	6億 1,431万円
		・生活保護扶助費	2億 1,226万円
公債費	1億 3,379万円 (1.1%)		
普通建設事業費	23億 6,580万円 (17.8%)	・道路新設改良費	6億 9,476万円
		・街路事業費	3億 4,093万円
		・公園建設費	2億 6,560万円
繰出金	7億 322万円 (13.7%)	・国保保険基盤安定繰出金	2億 3,819万円
		・老人保健医療特別会計繰出金	3億 4,020万円

4 - 2 歳出(目的別)決算額の推移

歳出規模が平成 8 年をピークに減少する中、投資的経費の削減と連動して土木費が大きく減少しています。(平成 6 年度比 81 億円、29.6 減)

一方、生活保護費の増等により民生費は平成 6 年度比 39 億円、22.7%増、公債費は年々増加を続け平成 6 年度比 49 億円、66.1%増となっています。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

4 - 3 義務的経費・投資的経費

義務的経費は過去 10 年間で、平成 6 年度の 371 億円から平成 15 年度の 424 億円へと 53 億円、14.2%の増となっています。

人件費は、職員定数削減、調整手当の廃止などの行革効果や、人事院勧告による給料や期末手当のカットが影響し、平成 9 年度の 214 億円をピークに大きく減少しており平成 15 年度で 186 億円となりました。

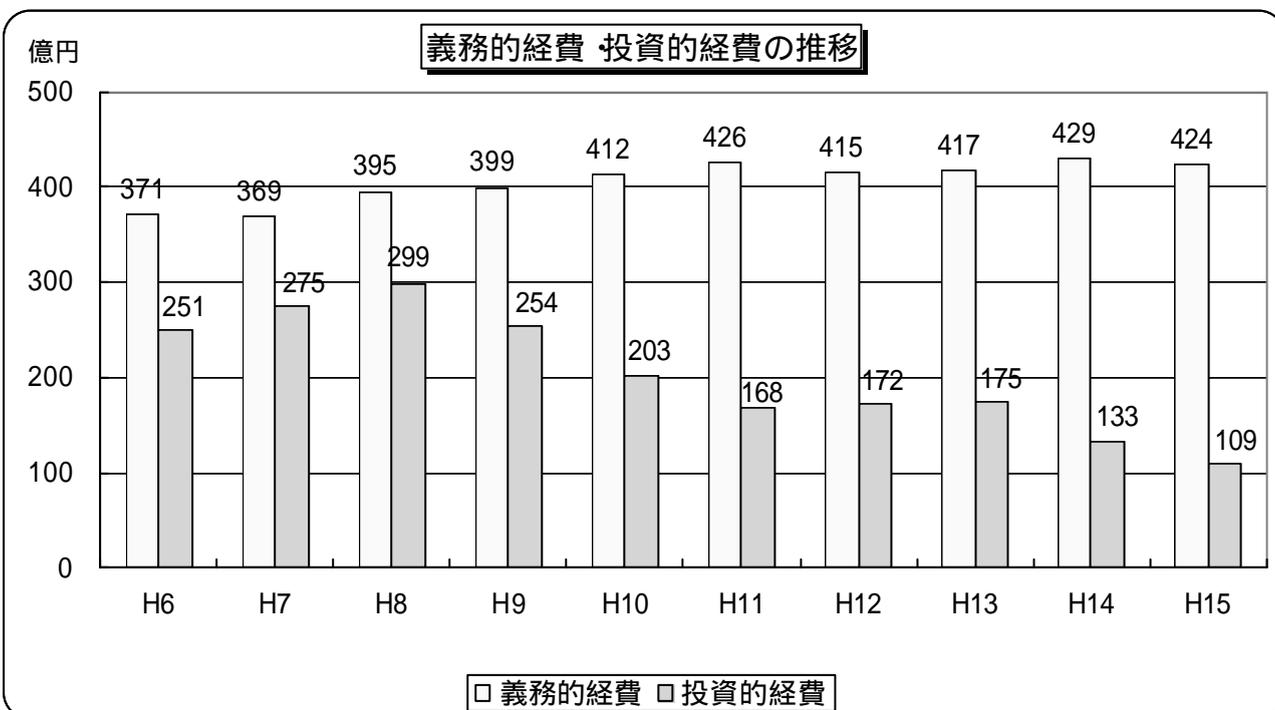
扶助費は平成 12 年度の介護保険導入などで一時的に減少はしたものの、生活保護費等の増に伴ない、10 年間で 25 億円、27.5%の増となりました。

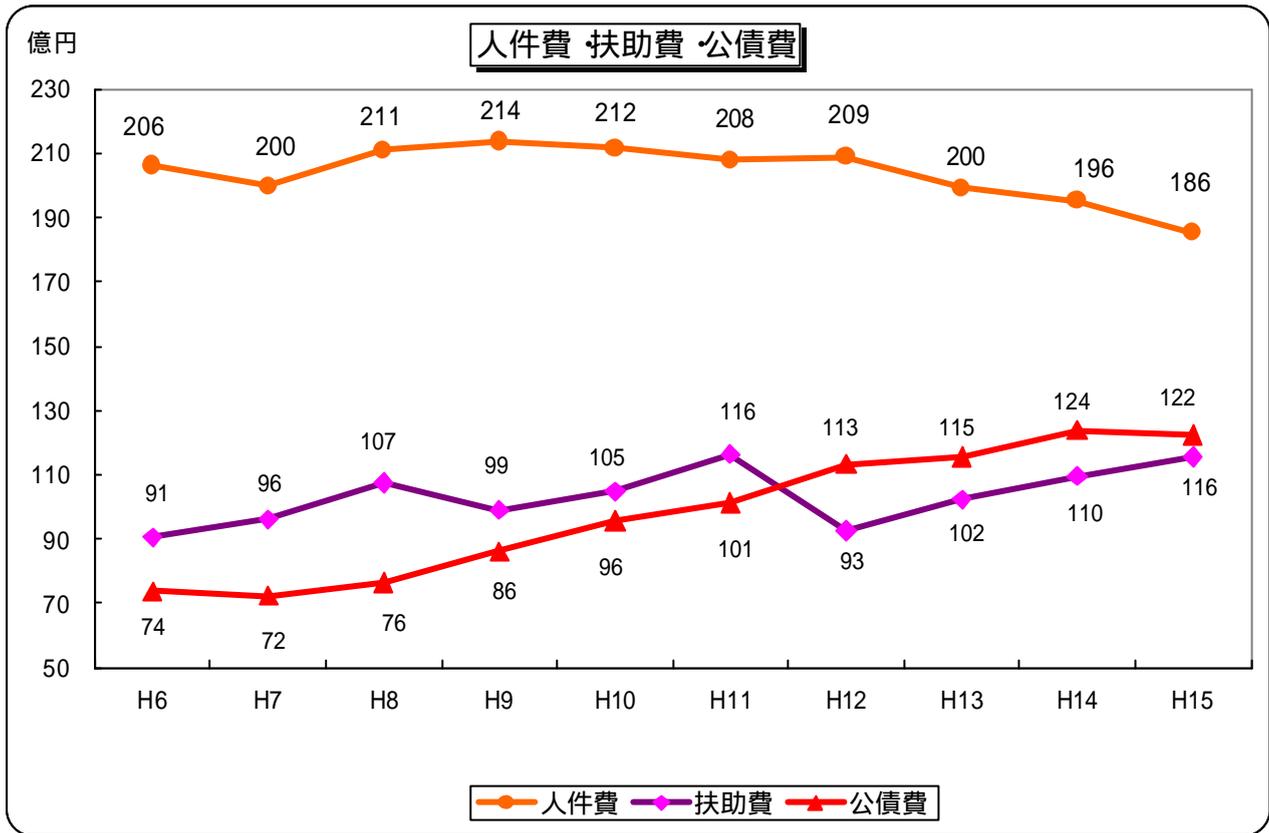
公債費は、増加傾向にありましたが、近年の起債発行抑制により平成 15 年度は前年度より 2 億円の減少となりましたが、今後もしばらく 120 億円前後の高水準で推移すると予想されます。

全体的には、扶助費や公債費の伸びを人件費の削減により抑制に努めてはいますが、歳出全体に占める義務的経費の割合は増加しており、財政の硬直化は進んでいるといえます。

一方、投資的経費は、平成 8 年度の 299 億円をピークに減少しており、平成 15 年度は 109 億円でピーク時の半分以下となっています。

これは国の経済対策に基づく公共事業や大型プロジェクトも終了し、ハード事業からソフト事業を中心として市民サービスの向上に努めてきたことによります。





義務的経費：歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費を指します。きわめて固定的な経費であり、財政の硬直性を図る指標となる。

投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費を指します。

4 - 4 職員数の推移

全会計の職員数を、平成9年度から平成16年度の8年間で推移を見てみますと、職員数全体では、わずかながら減少傾向であり、平成9年度3,950人に対して平成16年度3,823人で127人の減となっています。

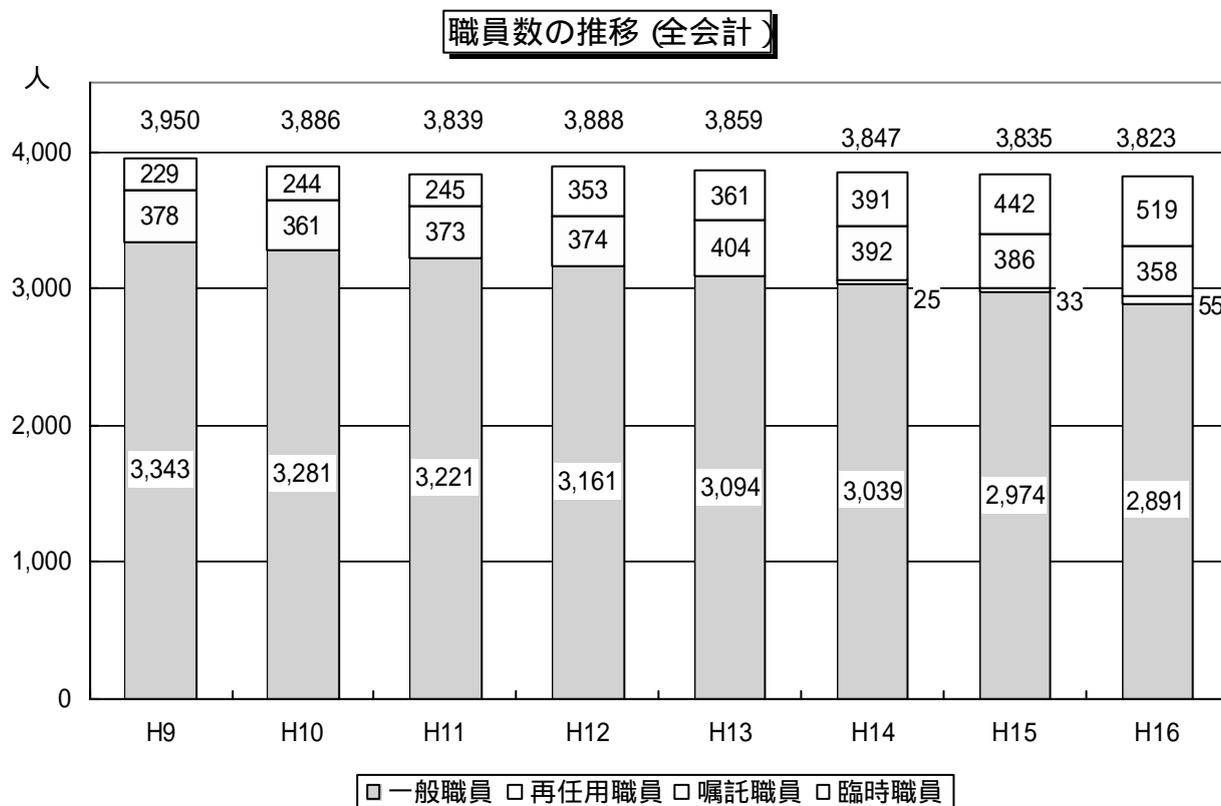
同じく区分別に増減を見てみますと、

- ・ 一般職員 452人 (13.5%減)
- ・ 再任用職員 55人 (皆増)
- ・ 嘱託職員 20人 (5.3%減)
- ・ 臨時職員 290人 (126.6%増)

となっており、一般職員は大幅に削減しているものの、臨時職員は増加していることがわかります。

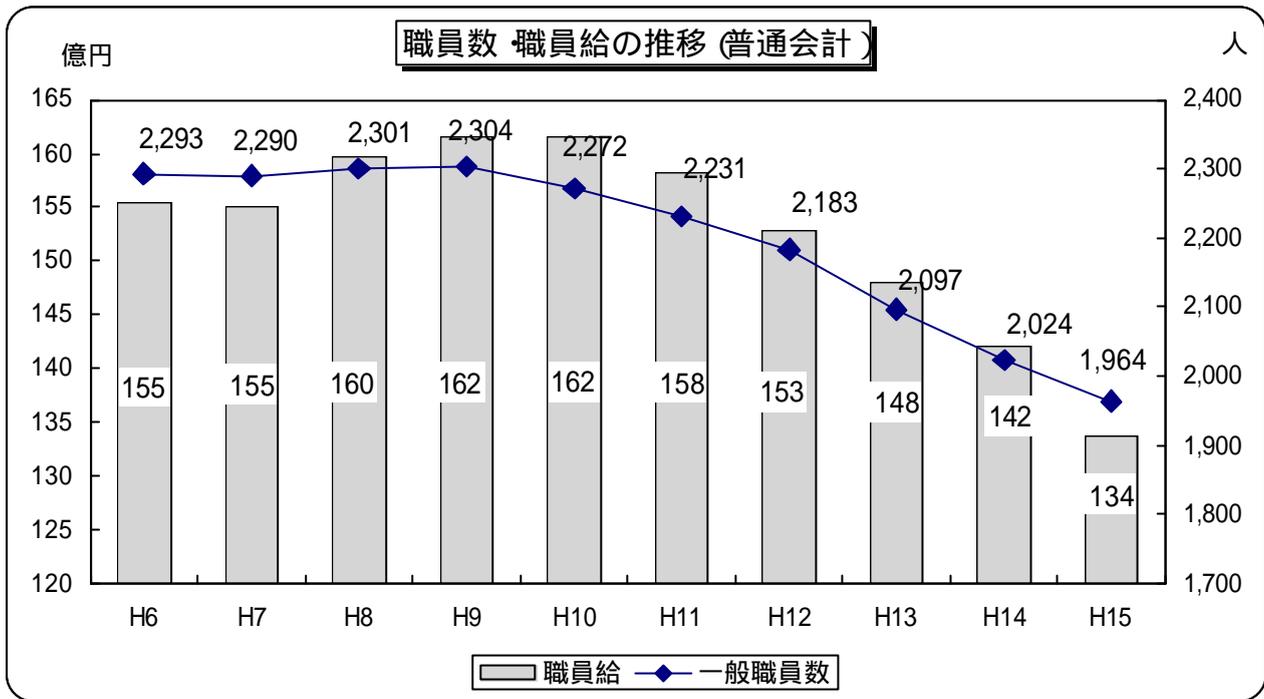
職員給の状況を普通会計で見えますと、職員数の減少に合わせて平成9年度以降減少しており、平成9年度に比べて平成15年度では、28億円(17.2%)の減となっています。

また、会計別に節別の人件費を見えますと、一般会計で208億円、特別会計で13億円、企業会計で88億円、全会計総額で309億円となりました。14年度全会計総額318億円に対して9億円、2.9%の減となりました。



数値はすべて全会計の合算で計上しています。

- ・ 一般職員 : 各年度4月1日現在の現員数
- ・ 再任用、嘱託、臨時職員 : 各年度6月1日現在の現員数 (臨時職員は常用雇用のみ)



<平成 15 年度節別(一般・再任用・嘱託・臨時職員)人件費>

(単位：千円)

		給料	職員手当等	共済費	賃金(臨時)	報償費(嘱託)	計
一 般 会 計		8,621,087	7,808,989	2,409,023	1,298,669	692,854	20,830,622
特 別 会 計	競 輪 事 業	44,609	37,345	24,204	565,744	10,041	681,943
	国 民 健 康 保 険	90,793	58,433	28,371	17,612	52,125	247,333
	食肉センター食肉市場	16,479	11,132	4,185	1,272		33,069
	土地区画整理事業	68,306	43,066	17,074	1,245		129,691
	住宅新築資金等貸付事業	5,134	3,795	1,297			10,226
	老人保健医療	9,169	9,113	2,234	3,628		24,145
	公共用地取得事業	3,558	1,951	842	1,225		7,576
	介護保険	70,071	52,688	17,684	7,241		147,684
小 計		308,119	217,523	95,892	597,966	62,166	1,281,666
桜 財 産 区				154	2,650	59	2,863

		給料	手当等	法定福利費	賃金(臨時)	報酬(嘱託)	計
企 業 会 計	水 道 事 業	714,488	434,135	181,025	3,617	19,999	1,353,263
	病 院 事 業	2,979,443	2,045,821	754,180	155,387	582,608	6,517,440
	下 水 道 事 業	464,326	300,649	117,398	12,887	2,978	898,238
	小 計	4,158,256	2,780,605	1,052,603	171,891	605,585	8,768,941

総 合 計	13,087,462	10,807,117	3,557,672	2,071,176	1,360,664	30,884,092
(総 合 計)	13,571,487	11,375,448	3,712,684	1,761,539	1,395,943	31,817,101
(増 減)	484,025	568,332	155,012	309,637	35,278	933,009

注) それぞれの項目で単位未満四捨五入しているため、合計等と合わない場合があります。

5 一般会計決算の収支

参照 決算書 P 423、主要施策実績報告書 P 3、229

平成 15 年度の一般会計決算における実質収支は、11 億円の黒字となり、前年度に比べ 4 億円の増となりました。これは市税や交付税が予算に比べて増収となったことや、効率的な事業執行に努めたことなどによるものです。

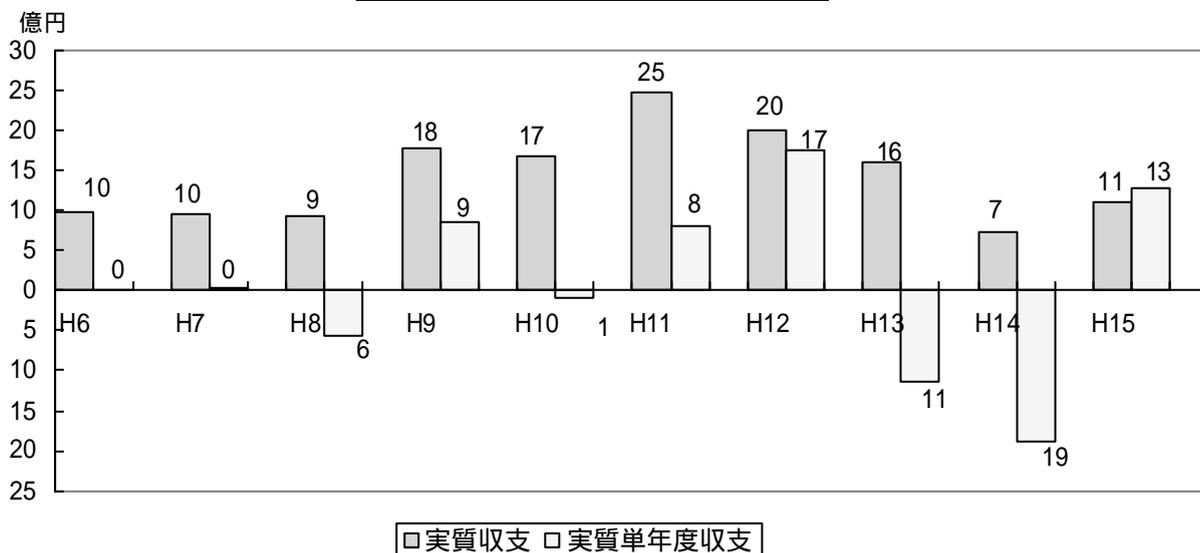
また、実質単年度収支は 3 年ぶりに黒字に転換しました。

一般会計決算の状況

(単位；千円)

		15年度	14年度	増減 -	増減比
歳入決算額	A	90,862,970	92,557,443	1,694,473	1.8%
歳出決算額	B	89,595,921	91,523,189	1,927,268	2.1%
形式収支	C = A - B	1,267,049	1,034,254	232,795	
繰越財源	D	170,228	314,863	144,635	
実質収支	E = C - D	1,096,821	719,391	377,430	
単年度収支	F	377,430	875,841	1,253,271	
基金積立(取崩)	G	895,686	1,009,157	1,904,843	
実質単年度収支	H = F + G	1,273,116	1,884,998	3,158,114	

実質収支・実質単年度収支の推移



実質収支 : 形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの)から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

単年度収支 : その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、実質収支に含まれる前年度からの影響(繰越金)を除いて、その年度の収支をあらわします。

実質単年度収支 : 1年間の収入でその年の支出が賅えたかを示す指標です。財政調整基金への積立・取崩、地方債の繰上げ償還など黒字・赤字要素を排除して、実質的な単年度の収支をあらわします。

6 経常収支比率

経常収支比率については、平成6年から平成10年にかけては市税などの増よりも、人件費や公債費の支出に充てる経常経費充当一般財源の伸びが上回っていたことにより上昇傾向にありました。平成10年度から平成12年度にかけては一時的に改善が見られましたが、これは11年度に新たに地方特例交付金(12億円)、地方交付税(23億円)の交付を受けたこと、12年度には利子割交付金の伸び(対前年度17億円増)が大きかったことにより経常一般財源総額が増加したことによるものです。それ以降については、地方税の減収等により経常一般財源総額が減少する一方、公債費等の増による経常経費充当一般財源が増加したことにより、再び経常収支比率は上昇に転じました。

15年度決算においては、臨時財政対策債の増(対前年度25億円増)等により経常一般財源総額が大幅に増加し、逆に経常経費充当一般財源は人件費の削減等によりわずかに減少したことにより3.5ポイント減少しています。これは過去10年間で4番目に低い値です。

経常収支比率(普通会計)の推移



経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市にあっては、75%程度が妥当と考えられています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

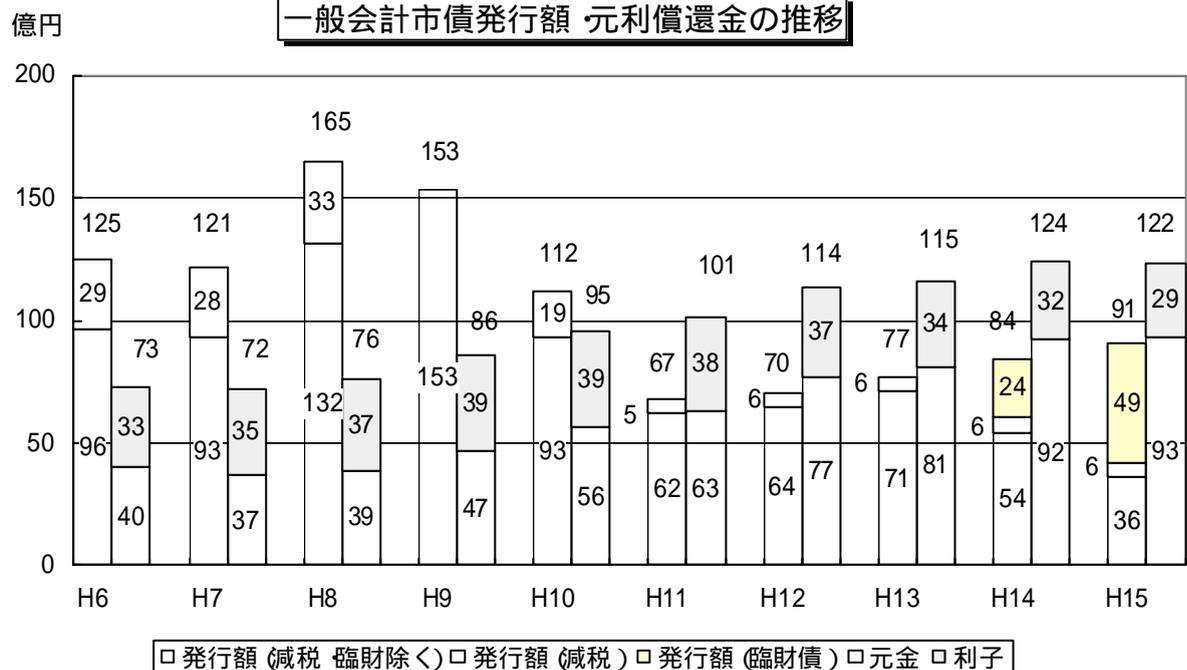
一般会計の市債の発行額と元利償還額を比較してみますと、近年は市債の発行抑制に努めた結果、平成 11 年度以降は、発行額が償還額を下回っています。

この結果、市債の年度末現在高は、平成 11 年度の 1,061 億円をピークに減少傾向にあり、平成 15 年度末で 1,045 億円となっています。過去 10 年間を見ても、平成 6 年度は 681 億円で市税収入に対して 1.4 倍でしたが、15 年度は 2.1 倍となっており、依然として高水準にあります。

全会計の現在高は、増加率は低くなりましたが依然として増加傾向にあり、平成 6 年度の 1,571 億円から 15 年度の 2,420 億円へ 10 年間で 849 億円、54.0%増加しています。

公債費負担比率は、平成 6 年度の 11.7%から平成 15 年度の 17.9%へ年々増加しています。平成 15 年度は前年度に比べて償還額は若干減少していますが、一般財源総額も減少しているため、結果として指標は 0.1 ポイント増加しました。

起債制限比率も、公債費負担比率と同様の傾向にあり、平成 8 年度の 10.8%から平成 15 年度の 13.6%へ増加しました。

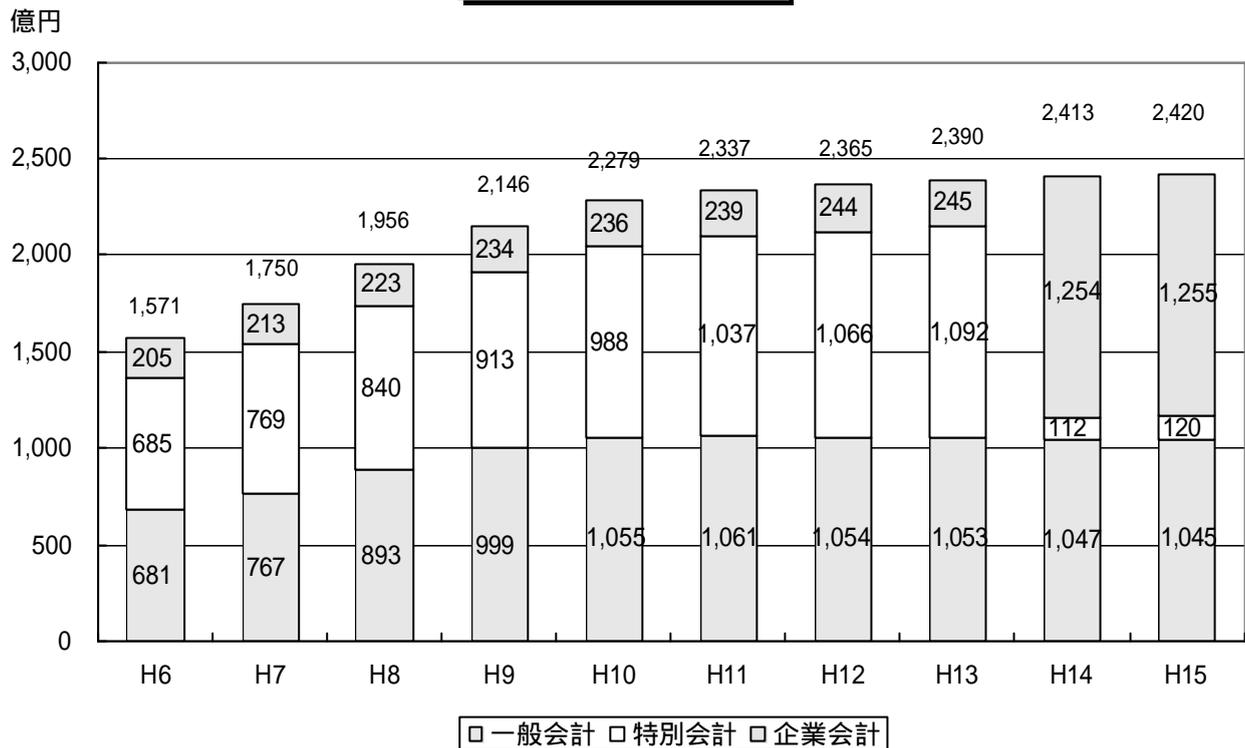


数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

減税補てん債：恒久的減税等による地方税減収額を補てんするために発行が認められた地方債で、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

臨時財政対策債：地方交付税の振替相当額を起債発行するもので、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

全会計市債残高の推移

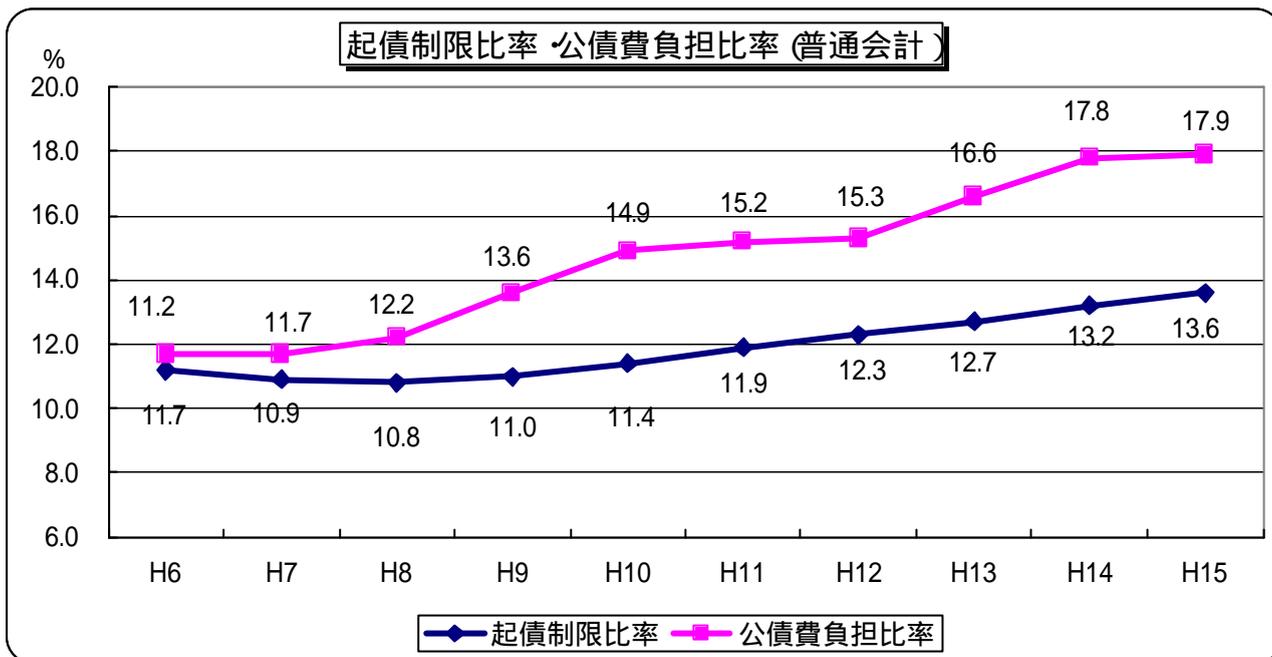


平成14年度に下水道事業が特別会計から企業会計へ移行しています。
数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

< 全会計年度末現在高 >

(単位 千円)

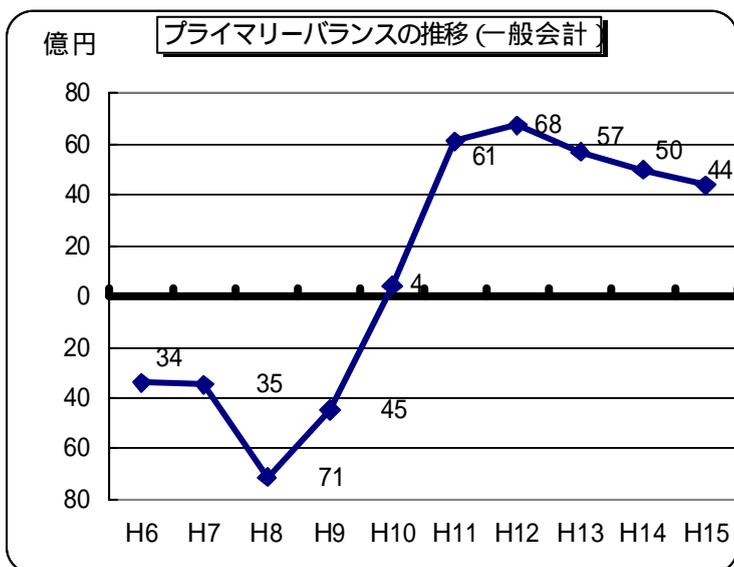
		14決算 (A)	15決算 (B)	差引増減 (B)-(A)
一 般 会 計		104,684,936	104,476,960	207,976
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 事 業	4,450,693	4,321,225	129,468
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	327,917	266,454	61,463
	公 共 用 地 取 得 事 業	3,087,312	3,913,568	826,256
	競 輪 事 業 会 計	225,299	175,700	49,599
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場 事 業	1,633,873	1,707,240	73,367
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,503,253	1,602,311	99,058
	小 計	11,228,348	11,986,498	758,150
企 業 会 計	水 道 事 業	21,035,180	20,828,672	206,508
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	3,590,787	3,310,040	280,747
	下 水 道 事 業	100,789,253	101,392,179	602,926
	小 計	125,415,220	125,530,891	115,671
全 会 計 合 計		241,328,504	241,994,349	665,845



起債制限比率：地方債の許可のために総務省の地方債許可方針において定められた指標で、繰上償還等の臨時的な要因や公債費に充てられる特定の財源、地方交付税等により他から措置のある財源等を除き、地方公共団体が負担しなければならない公債費が標準的な一般財源に占める割合を言います。この指標が20%以上になると一部の地方債の許可が制限されます。

公債費負担比率：財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、比率が高いと将来の財政の硬直化の一因となるものです。15%以上が警戒ライン、20%以上が危険ラインといわれています。

(参考) プライマリーバランス



プライマリーバランス(PB)とは、市債の償還を除く歳出と市債の発行を除く歳入の釣合をみるものです。PBが赤字の場合、現在の負担以上の行政サービスを受け、負担を将来に転嫁していることとなります。本市においては、大型公共投資によりPB赤字となっていましたが、10年度以降は公共投資を抑制し、PB黒字となっています。

8 基金残高

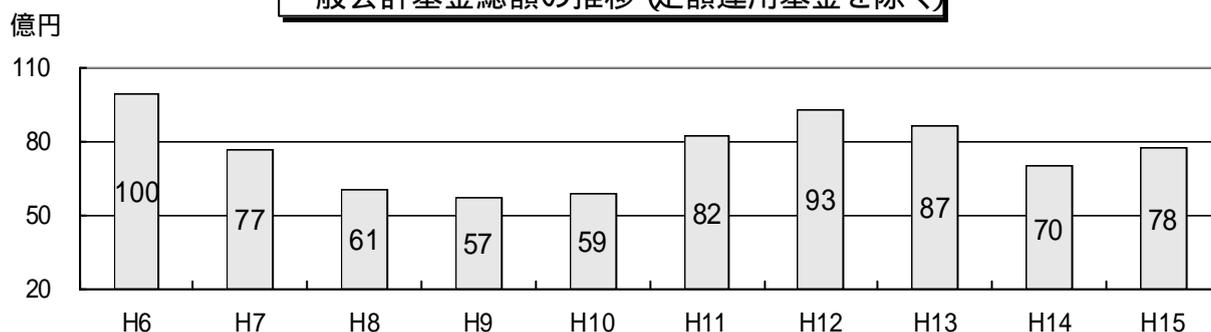
基金総額は、平成 6 年度から平成 9 年度までは財政調整基金、減債基金等を取崩しての財政運営を余儀なくされたことにより減少傾向となっています。平成 10 年度から平成 12 年度にかけては市税収入が高水準となったことにより、財政調整基金、減債基金へ積み立てることができた結果増加に転じましたが、平成 13 年度、平成 14 年度は再び市税収入の減に伴って減少しています。平成 15 年度は予算よりも市税、普通交付税収入が増となったことから財政調整基金を積み立てた結果増加させることができました。

内訳別で見ると、財政調整基金については、残高が 30 億円前後で推移してきましたが、平成 12 年度に 8 億円を積み立てた後、2 ヶ年連続で取崩しを行いました。平成 15 年度には 9 億円を積み立てることができた結果、残高は 29 億円となりました。

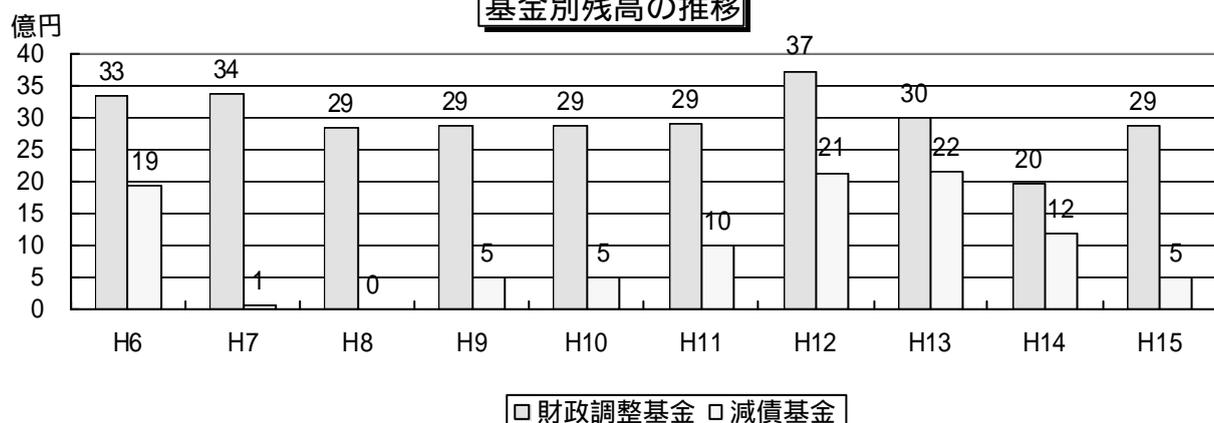
減債基金については、平成 13 年度末残高で 22 億円あったものが、ここ 2 ヶ年の取崩しで残高は 5 億円となりました。

また、その他の基金においても、職員退職手当基金や学校施設整備基金を創設するなど、来るべき財政需要に備えるための計画的な運用を図っています。

一般会計基金総額の推移 (定額運用基金を除く)



基金別残高の推移



財政調整基金：災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金：地方債の償還及びその信用維持のために設けられる基金です。

9 財政運営の指針

今までの説明を総括して、財政運営の指針で掲げている4つの指標について検証してみると、以下のように、平成15年度決算では指針に掲げた目標に近づいています。これは平成15年度から導入した枠配分方式での予算編成による効果が表れたことでもあります。市税や普通交付税の増収によるところも大であることから、今後についてもより計画的な財政運営に努めていく必要があります。

1. 単年度収支の改善

【目標1】平成15～18年度までの実質単年度収支（一般会計）の累積を黒字にする。

実質単年度収支は、13億円の黒字で、3年ぶりに黒字となりました。

2. 弾力性のある財政構造の確立

【目標2】経常収支比率（普通会計）を平成18年度で93.0%に達するものを4.6ポイント減らす。

経常収支比率は、経常経費の削減などにより前年度より3.5ポイント改善し、85.0%となりました。

3. 後年度の財政負担の適正化

【目標3】平成18年度末の地方債残高（普通会計、臨時財政対策債を除く）を918億円に減らす。

地方債残高は、前年度より44億円（4.0%）減少し、1,061億円となりました。

4. 基金の適正な管理

【目標4】財政調整基金の平成18年度末残高を30億円とする。

財政調整基金の年度末残高は、前年度より9億円（45.1%）増加し、29億円となりました。

10 バランスシート

バランスシートは本市が所有している資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を明らかにします。

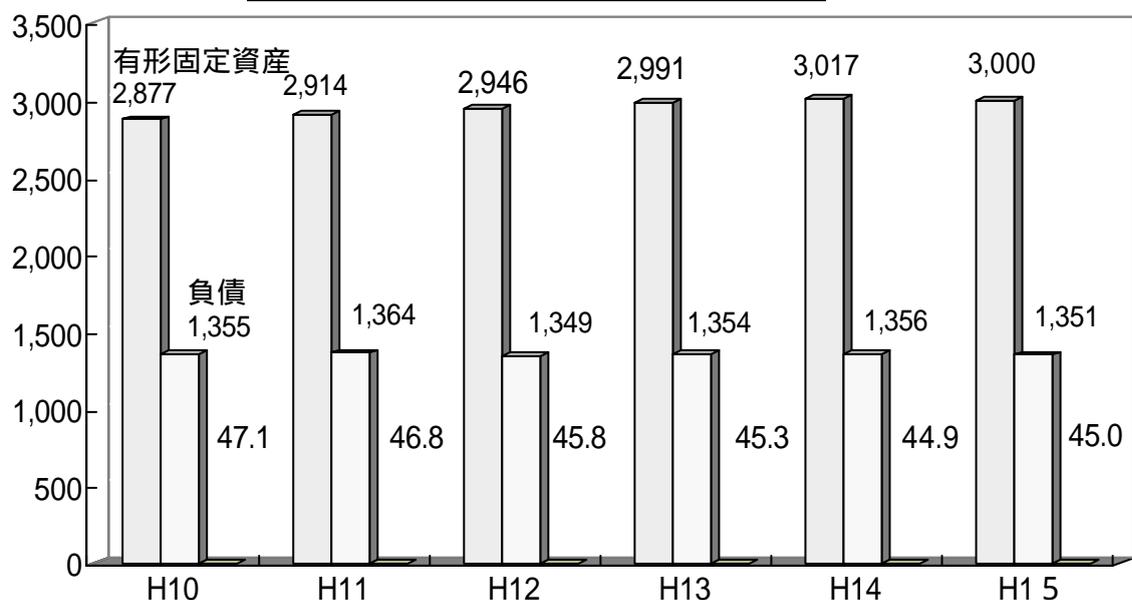
平成10年度からの有形固定資産に対する負債の割合の推移をしてみると、有形固定資産はわずかに増加していますが、負債はほぼ横ばいとなっているため、有形固定資産に対する負債の割合は減少傾向にあります。この割合が低い程、将来世代への負担が少ないということが言えます。有形固定資産は長期にわたって住民に利用されるものであるため、負担の公平という観点からは必ずしも有形固定資産に対する負債の割合が低い方が良いとは言えませんが、将来世代への負担を少なくするという観点からは、引き続き、負債の割合を減少させていくことが必要であると考えています。

< 普通会計バランスシート >

(借方)	(貸方)
有形固定資産 3,000億円 (土地・建物・道路等)	負債 1,351億円 (地方債・退職給与引当金等)
投資・基金等 174億円 (出資金・各種基金等)	正味資産 1,908億円 (国県支出金・一般財源)
流動資産 85億円 (現金・預金・未収税金)	
資産合計 3,259億円	負債・正味資産合計 3,259億円

億円

有形固定資産に対する負債の割合の推移



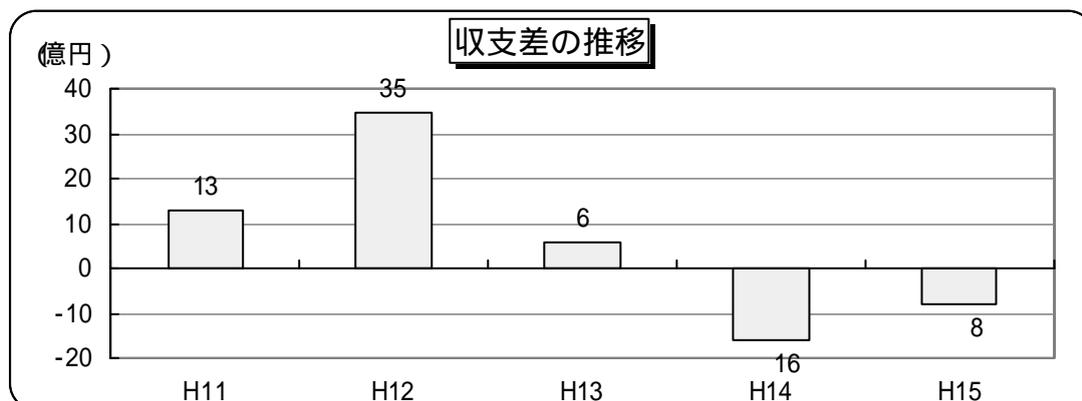
1.1 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、発生主義的に見た行政コスト及び収入を示したものです。収支差は年々悪化し、平成 14 年度に初めて赤字となりました。この理由としては、平成 12 年度に介護保険が特別会計に移行したことを除けば行政コストは増加傾向にあるのに対し、収入は、市税が年々減少していることによります。

行政コスト計算書の収支が赤字になるということは、発生主義的に見た場合に現年度の支出を収入で賄えなかったということになり、この状態が続くと減価償却費を内部留保できず将来的に現存の施設を維持していくことができなくなります。このため、人件費や公債費等の経常経費の削減、税収入等の経常収入の確保により収支を改善する必要があります。

< 普通会計行政コスト計算書 >

(行政コスト)		(収入)	
人にかかるコスト 179億円 人件費、退職給与引当金繰入金		使用料・手数料等 59億円 使用料・手数料、財産収入、 分担金・負担金、寄附金	
物にかかるコスト 261億円 減価償却費、物件費、維持補修費		国県支出金 113億円	
移転支的的なコスト 317億円 扶助費、補助費、繰出金等		一般財源等 610億円 市税、地方譲与税、交付金、地方交 付税等	
その他のコスト 33億円 公債費(利子分のみ)、不納欠損額		(差引(赤字額) 8億円)	



行政コスト・収入・収支差の経年比較 (単位: 億円)

	H11	H12	H13	H14	H15
行政コスト	813	780	793	795	790
収入	827	815	798	778	782
収支差	13	35	6	16	8

1 2 類似団体比較

平成 15 年度決算における四日市市の状況を人口及び産業構造が類似した 10 都市と比較した場合、自主財源比率、財政力指数等からみて財政力的には平均的な水準にあるのに対して、地方債残高が多いことが特色です。地方債の残高は 11 市中 3 番目に多くなっています。

この項目での数値は、すべて普通会計ベースで表してあります。

類似団体平均は本市を除く 10 市の平均値です。

歳入構造の比較

自主財源比率

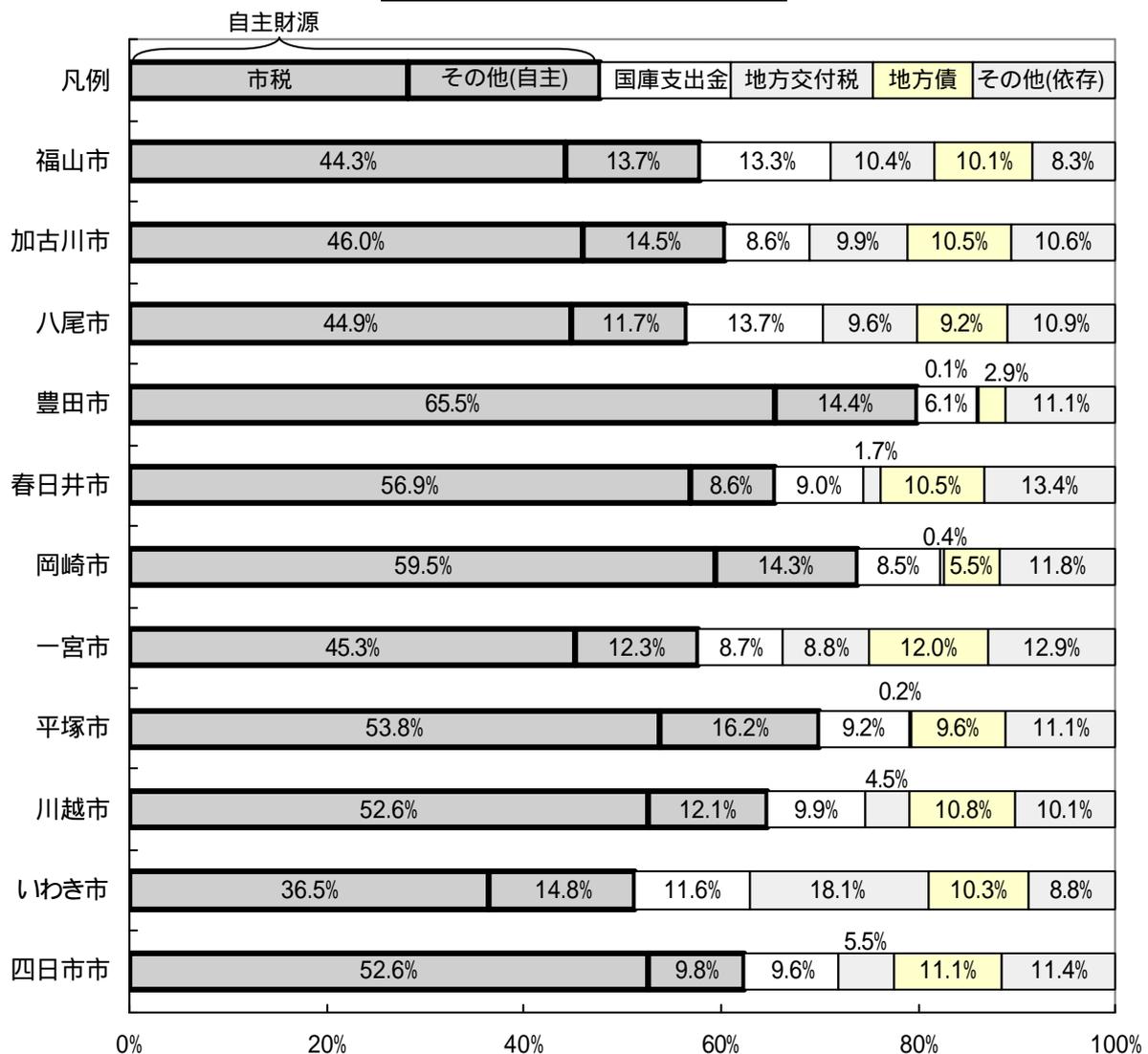
62.4%

類似団体平均 63.8%

(11 市中 6 位)

最高 豊田市 79.9% 最低 いわき市 51.3%

平成15年度歳入性質別構成比



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

歳出構造の比較

義務的経費比率

47.2%

類似団体平均 義務 45.7%

投資的経費比率

14.5%

投資 16.6%

義務的経費（11 市中 5 位）

最高 八尾市 55.6% 最低 豊田市 31.4%

投資的経費（11 市中 5 位）

最高 豊田市 33.5% 最低 八尾市 8.9%

平成15年度歳出性質別構成比

凡例	人件費	扶助費	公債費	その他	投資的経費
福山市	23.7%	14.1%	13.8%	34.0%	14.4%
加古川市	23.9%	12.8%	11.5%	38.0%	13.8%
八尾市	23.2%	21.6%	10.9%	35.5%	8.9%
豊田市	16.3%	8.0%	7.1%	35.1%	33.5%
春日井市	21.5%	13.6%	12.7%	39.1%	13.1%
岡崎市	20.2%	12.7%	7.0%	41.4%	18.6%
一宮市	21.6%	13.8%	10.4%	37.3%	16.9%
平塚市	23.7%	13.0%	9.1%	40.8%	13.4%
川越市	22.7%	14.1%	8.7%	40.1%	14.4%
いわき市	21.2%	12.3%	11.6%	35.9%	19.0%
四日市市	20.4%	12.7%	14.1%	38.4%	14.5%

数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

財政指標の比較

経常収支比率
財政力指数
(3カ年平均)

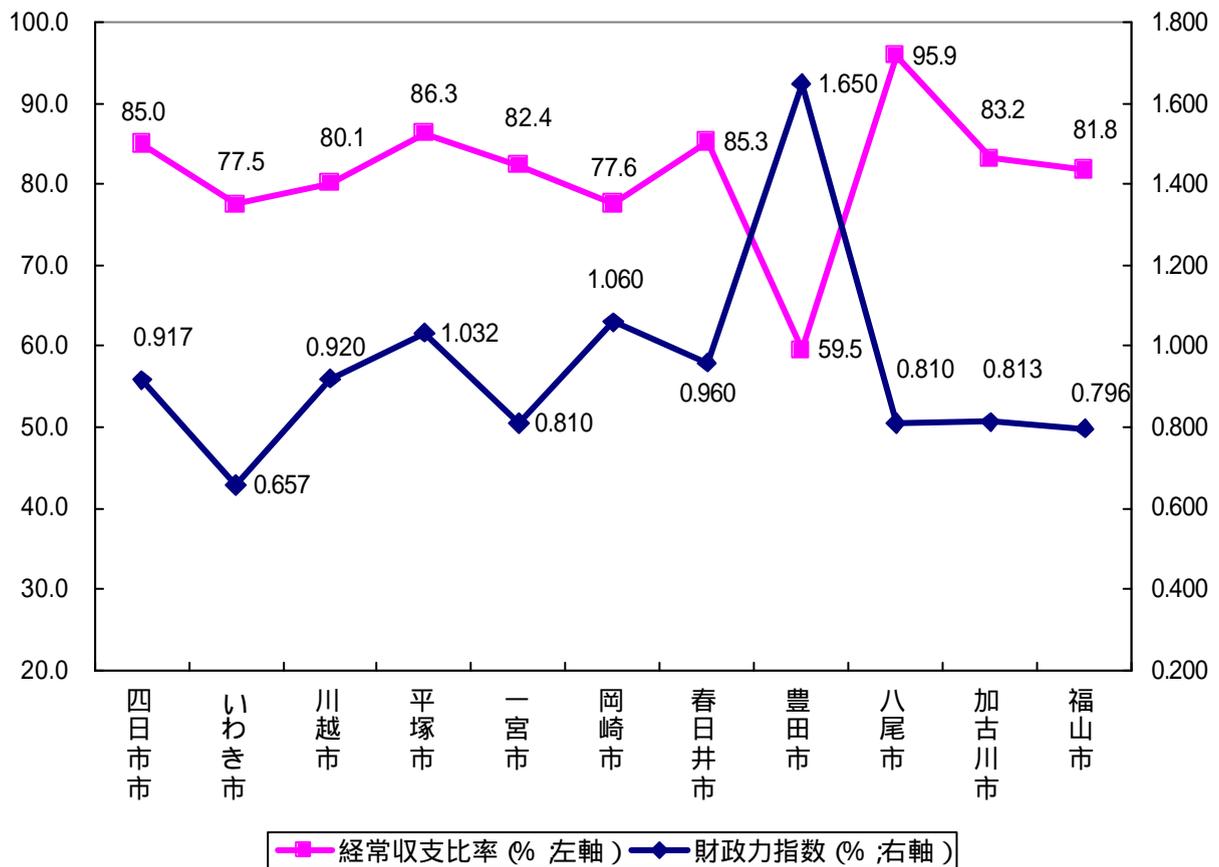
85.0%
0.917

類似団体平均
経常収支比率 81.0%
財政力指数 0.951

経常収支比率 (11 市中 4 位 値の高い順)
最高 八尾市 95.9% 最低 豊田市 59.5%

財政力指数 (11 市中 6 位 値の高い順)
最高 豊田市 1.650 最低 いわき市 0.657

経常収支比率 財政力指数比較



積立金現在高 79 億 2,815 万円

類似団体平均

地方債現在高 1,133 億 5,341 万円

積立金 151 億 8,742 万円

債務負担額 103 億 4,918 万円

地方債 870 億 6,932 万円

債務負担 105 億 951 万円

積立金現在高 (11 市中 9 位 金額の多い順)

最高 豊田市 398 億 9,736 万円 最低 春日井市 22 億 5,464 万円

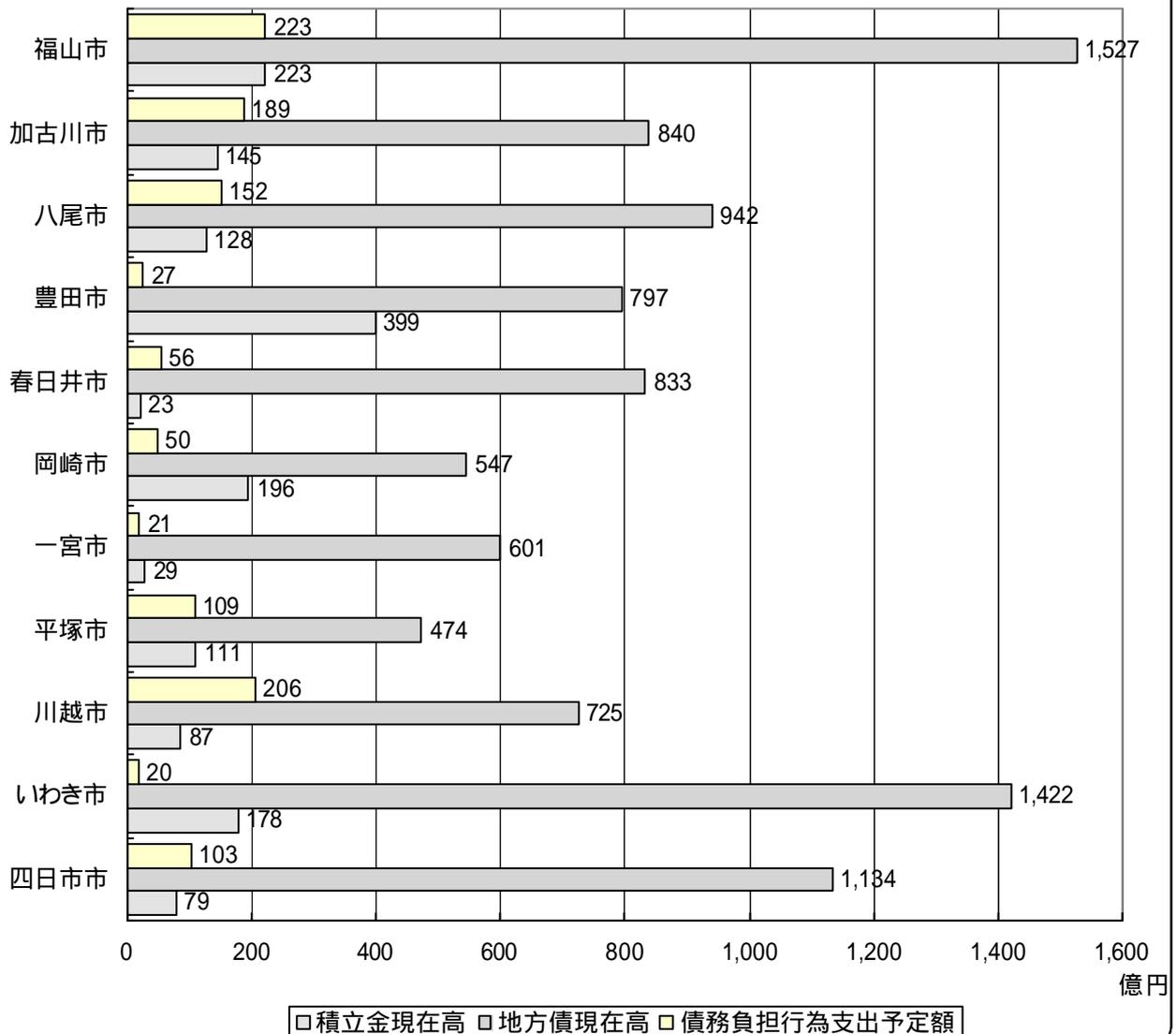
地方債現在高 (11 市中 3 位 金額の多い順)

最高 福山市 1,527 億 3,566 万円 最低 平塚市 474 億 775 万円

債務負担額 (11 市中 6 位 金額の多い順)

最高 福山市 223 億 3,131 万円 最低 いわき市 20 億 111 万円

平成15年度末積立金、地方債残高、債務負担支出予定額



1 3 総合決算

総合決算は各会計の決算額を合計したものです。

形式収支（又は資金過不足額）、実質収支（又は実質資金過不足額）はともに増加しています。財政調整基金等現在高については、法適用公営企業会計で欠損金が増加したものの、普通会計・事業会計において積立額が取崩額を大幅に上回ったため、全体としては増加しています。地方債現在高はほぼ据え置きです。

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の増加分については、小中学校施設整備事業費の債務負担行為が平成15年度から平成38年度まで限度額89億円で設定されたことによるものです。

<平成15年度四日市市総合決算>

(単位 千円)

区 分	会 計 名	普通会計 (都市下水道分を除く)	事業会計	公 営 企 業 会 計		計	(参 考) 地 方 公 社
				法 非 適 用	法 適 用		
収 支 計 算	歳 入	(95,279,140) 92,414,157	(64,479,045) 76,335,196	(1,062,336) 1,020,616	(45,092,410) 44,786,342	(205,912,931) 214,556,311	(総収益) 4,285,060 (5,605,741)
	歳 出	(94,106,513) 90,999,382	(63,589,014) 75,443,788	(1,039,569) 998,052	(50,460,563) 50,520,923	(209,195,659) 217,962,145	(総費用) 4,280,980 (5,685,985)
	形式収支又は 資金過不足額	(1,172,627) 1,414,775	(890,031) 891,408	(22,767) 22,564	(8,535,857) 9,440,813	(10,621,282) 11,769,560	(当期損益) 4,080 (80,244)
	翌年度繰越財源	(443,090) 306,328	(0) 0	(6,612) 0	(647,985) 664,770	(1,097,687) 971,098	
	実質収支又は 実質資金過不足額	(729,537) 1,108,447	(890,031) 891,408	(16,155) 22,564	(7,887,872) 8,776,043	(9,523,595) 10,798,462	[繰越利益剰余金] 又は繰越欠損金 (1,966,460) 1,970,540
現 在 高	財政調整基金等	(1,985,972) 2,881,658	(1,334,378) 1,613,756	(0) 0	(1,772,137) 2,665,796	(1,548,213) 1,829,618	(利益積立金等) 505,429 (541,800)
	地 方 債	(112,550,858) 112,978,207	(225,299) 175,700	(3,137,126) 3,309,551	(125,415,220) 125,530,891	(241,328,503) 241,994,349	(長期借入金) 11,906,100 (14,468,700)
	債務負担行為に 基づく 翌年度以降 支出予定額	(10,895,914) 19,206,990	(1,600,864) 1,426,884	(9,722) 92,941	(1,926,976) 3,187,505	(14,433,476) 23,914,320	(債務保証額) (0) 0
	債務負担行為に 基づく 損失補償及び 債務保証額	(40,266,798) 32,664,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(40,266,798) 32,664,000	(0) 0
	損失補償 債務保証	三重県信用保証協会 四日市市土地開発公社	2,076,600千円 30,587,400千円				(内数値は14年度決算)

(195,754,073)

総合決算規模 204,052,247 千円

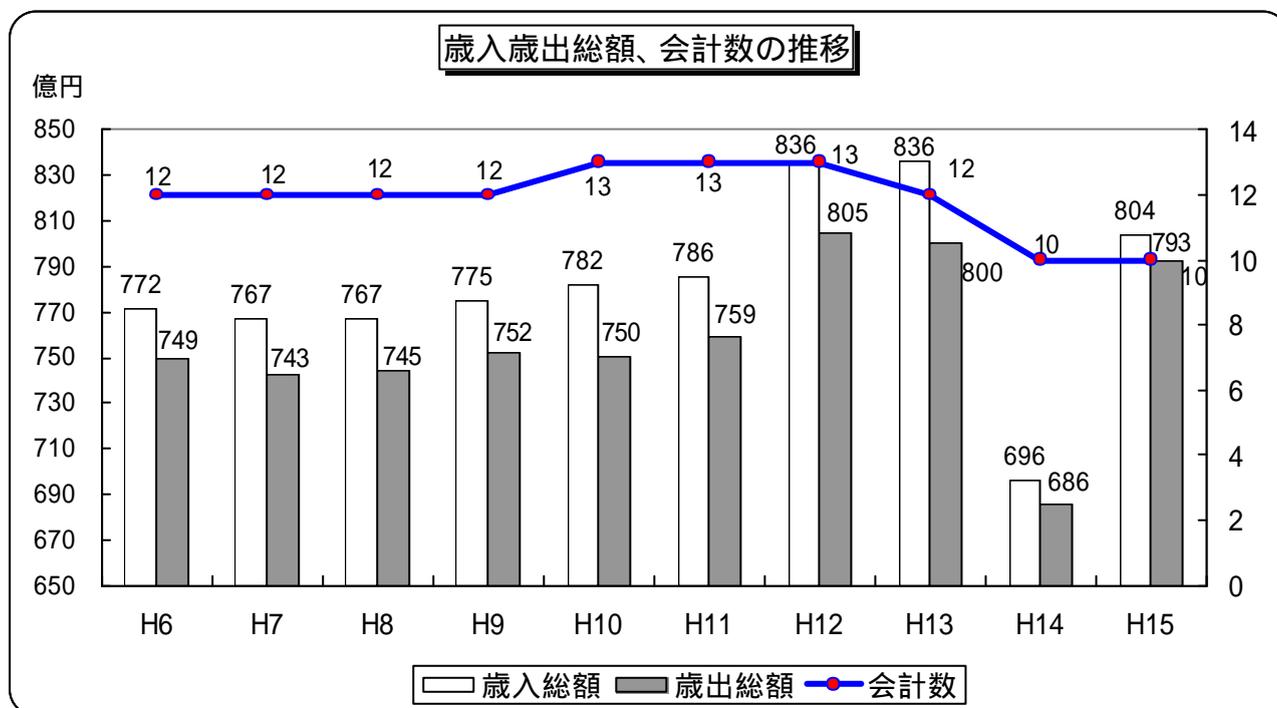
注)総合決算規模は歳出計から、一般会計への繰入 繰出を差引したものです。

1 4 特別会計決算

平成 15 年度は 10 会計で運営し、歳入決算規模は 804 億円で前年度比 108 億円、15.4%の増、歳出は 793 億円で同 107 億円、15.7%の増となりました。

過去 10 年間の推移を見ても、会計数では平成 10 年度には地域振興券交付事業特別会計の創設により 1 増、平成 12 年度には介護保険特別会計が創設される一方、地域振興券交付事業特別会計が廃止されたため会計数は変動せず、平成 13 年度には市営駐車場特別会計の廃止により 1 減、平成 14 年度には下水道事業の企業会計への移行及び福祉資金貸付事業特別会計の廃止により 2 減となっています。

会計規模については、平成 12 年度に介護保険特別会計の創設等により歳入で 50 億円増、歳出規模で 46 億円増となったほか、平成 14 年度には下水道事業が企業会計に移行したこと等により歳入規模で 140 億円の減、歳出規模で 114 億円の減となっています。



< 会計別の状況 >

単位：千円

	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業	24,406,984	24,123,623		50,000
国民健康保険	19,967,354	19,800,907	1,363,791	
食肉センター食肉市場	517,946	506,984	270,832	
土地区画整理事業	1,837,479	1,693,252	1,293,043	
交通災害共済事業	174,023	29,167	64	
住宅新築資金等貸付事業	94,907	91,408	24,797	
老人保健医療	20,418,144	20,176,193	1,180,589	
公共用地取得事業	1,064,372	1,064,372	30,259	
農業集落排水事業	502,671	491,068	86,720	
介護保険	11,368,691	11,313,898	1,606,628	
計	80,352,571	79,290,872	5,856,723	50,000

< 主な会計の概要 >

競輪事業

本年度の車券売上金は 22,868,495,300 円（うちふるさとダービー14,671,702,400 円）で、前年度決算額 14,174,041,800 円（うち記念競輪 6,126,612,600 円）に比べて 8,694,453,500 円（61.3%）の増となりました。

国民健康保険

本年度の月当たり平均加入状況は、世帯数 50,386 世帯で前年度に比べ 1,552 世帯（3.2%）、被保険者数 96,450 人で前年度に比べ 2,702 人（2.9%）増加しました。保険給付費は 12,649,277,393 円で 1,869,692,892 円（17.3%）増加し、国民健康保険料は収納率は上昇しましたが、収入額は 7,306,519,784 円で 286,322,098 円（3.8%）減少しました。

土地区画整理事業

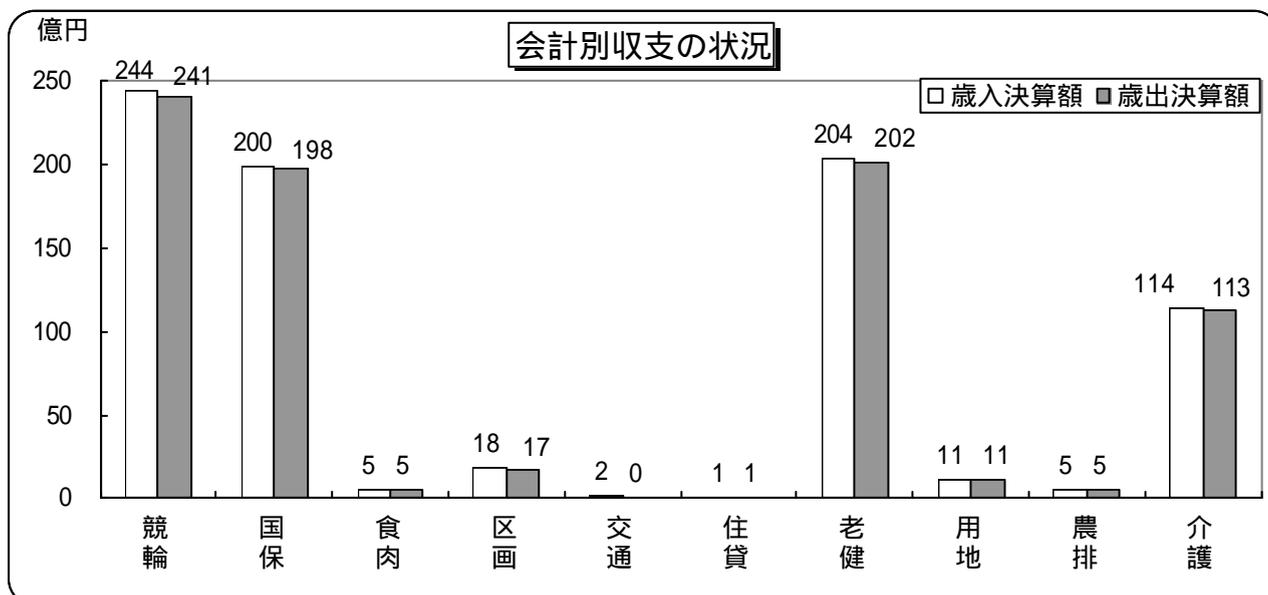
末永・本郷土地区画整理事業については、平成 15 年度末で建物移転進捗率 92.7%（411 戸中 381 戸）、事業整備率 70.3%（24.8ha 中 17.4ha）に達しました。また、計画どおり都市計画道路赤堀山城線の供用を開始することができ、市中心部周辺の南北交通の緩和が図られました。

老人保健医療

本年度の医療給付状況は、年度末受給資格者数が 31,143 人で、前年度末受給資格者数 32,524 人に比べて 1,381 人（4.2%）減少しました。医療給付費等の額は、前年度に比べて 70,751,439 円（0.4%）減少しました。一人当たりの給付額は前年度比 4.1%の増となりました。

介護保険

高齢者数の増加とともに、年度末要介護認定者数も 8,363 人と平成 14 年度末 7,721 人に比べて 642 人（8.3%）増加しました。また、保険給付費は、平成 14 年度 9,850,216,495 円から 10,849,393,298 円と約 10 億円（10.1）増加しました。



15 桜財産区決算

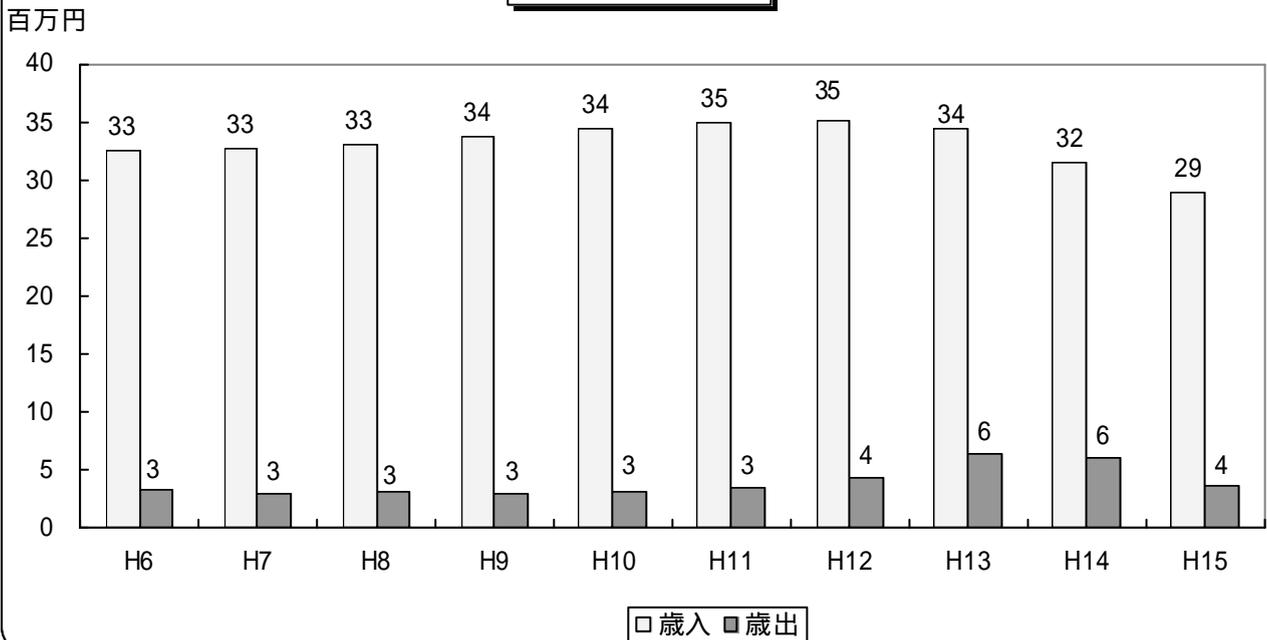
財産区とは、市町村の一部で、財産または公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度は、財産区の所有する山林 162,315.14 m²（公簿地籍）のうち、83,431.24 m²（実測地籍）を（財）四日市市都市整備公社等に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

（単位 円）

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	28,848,450	3,591,654

歳入歳出額の推移



16 水道事業決算

収益的収支については、収入が 85 億円（対前年度比 4.0%減）に対し、支出は 83 億（対前年度比 2.1%減）となり、差引 2 億円の当年度純利益が生じました。その結果当年度未処分利益剰余金は 6 億円となりました。

資本的収支については、収入が 10 億円に対し支出は 24 億円となり、収支差引で不足する 14.1 億円については、減債積立金 4.0 億円、過年度分損益勘定留保資金 9.6 億円ならびに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 0.5 億円で補てんしました。

企業会計の収支における消費税の取扱について、収益的収支については税抜額、資本的収支については税込額で計算しています。

1. 主要業務量

	15 年度	14 年度	増減	比率 (%)
給水戸数 (戸)	123,934	123,222	712	0.6
年間総配水量 (m ³)	43,940,083	44,343,988	403,905	0.9
年間有収水量 (m ³)	39,384,033	40,220,012	835,979	2.1

2. 損益計算書

(1)水道事業収益	8,488,494,835 円
うち、給水収益	7,812,273,617 円
(2)水道事業費用	8,263,452,758 円
(3)当年度純利益	225,042,077 円
(4)前年度繰越利益剰余金	371,435,787 円
(5)当年度未処分利益剰余金	596,477,864 円

3. 貸借対照表

(1)資 産	38,607,948,063 円
(2)負 債	1,934,674,533 円
(3)資 本	36,673,273,530 円
うち、借入資本金 (企業債)	20,828,672,360 円

4. 主要事業

(1)第 1 期水道施設整備事業	1,074,839 千円
配水管布設工事 (配水系統の整備・管網整備)	4,242m
導水管布設工事	280m
経年管布設替工事	1,507m
施設整備工事 (平尾取水場整備、朝明水源地消石灰注入設備設置)	
地震対策工事 (幹線配水管耐震化)	136m
(2)鉛給水管布設替事業	152,385 千円
鉛給水管取替工事	1,564 件

17 市立病院事業決算

収益的収支については、収入が 146.8 億円（対前年度比 2.7%減）に対し、支出は 146.6 億円（同 4.1%減）で差引 0.2 億円の当年度純利益が生じ、当年度未処理欠損金は 18.3 億円となりました。

資本的収支については、収入が 9.1 億円に対し、支出は 13.4 億円となり、収支差引で不足する 4.3 億円については、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

1. 主要業務量

- (1) 病床数 568床
- (2) 患者数

区 分		15 年度	14 年度	増 減
入 院	年 間（人）	183,992	186,985	2,993
	診療日数（日）	366	365	1
	一日平均（人）	503	512	9
外 来	年 間（人）	465,667	467,959	2,292
	診療日数（日）	246	245	1
	一日平均（人）	1,893	1,910	17

2. 損益計算書

(1) 病院事業収益	14,678,836,036 円
うち、医業収益	14,051,096,798 円
(2) 病院事業費用	14,657,397,521 円
(3) 当年度純利益	21,438,515 円
(4) 前年度繰越欠損金	1,833,591,684 円
(5) 当年度未処理欠損金	1,812,153,169 円

3. 貸借対照表

(1) 資 産	14,859,337,724 円
(2) 負 債	1,334,639,044 円
(3) 資 本	13,524,698,680 円
うち借入資本金（企業債）	3,310,039,876 円

4. 主要事業

(1) 施設整備	
・ 給水設備改修工事	33,798,450 円
・ 頭部血管撮影室他整備工事	24,958,500 円
・ 集中治療室・手術室空調熱源改修工事	20,631,450 円
(2) 機器整備	
・ コンピュータ断層撮影装置	141,750,000 円
・ 頭部血管撮影装置	124,425,000 円
・ 多項目自動血球分析装置	52,290,000 円

18 下水道事業決算

収益的収支については、収入 104 億円、支出 111 億円となり、当年度純損失が 7 億円となりました。その結果、当年度末未処理欠損金は 15 億円となっています。

資本的収支については、収入 87 億円、支出 124 億円で不足する額 37 億円は過年度分損益勘定留保資金 10 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億円、当年度分損益勘定留保資金 25 億円で補てんしました。

1. 主要業務量

区分	平成 15 年度	平成 14 年度	増減
処理区域内戸数（戸）	70,261	65,171	5,090
年間総有収水量（m ³ ）	18,341,028	17,790,609	550,419
雨水排水整備済面積（ha）	2,851.3	2,955.6	104.3
	(2,969.3)	(2,955.6)	13.7

2. 損益計算書

(1) 下水道事業収益	10,352,158,305 円
うち下水道使用料	2,308,367,630 円
(2) 下水道事業費用	11,095,079,272 円
(3) 当年度純損失	742,920,967 円
(4) 前年度繰越欠損金	707,200,395 円
(5) 当年度末未処理欠損金	1,450,121,362 円

3. 貸借対照表

(1) 資産	246,265,109,564 円
(2) 負債	2,409,631,411 円
(3) 資本	243,855,478,153 円
うち借入資本金（企業債）	101,392,179,049 円

4. 事業概要

(1) 業務量の状況

項目		平成 15 年度	平成 14 年度	差引増減	対前年度比
全市人口	人	297,284	296,651	633	100.21%
処理区域面積	ha	3,454.1	3,209.7	244.4	107.61
処理区域内戸数	戸	70,261	65,171	5,090	107.81%
処理区域内人口	人	178,922	166,271	12,651	107.61%
水洗化戸数	戸	56,578	51,827	4,751	109.17%
水洗化人口	人	143,792	131,751	12,041	109.14%
人口普及率	%	60.2	56.0	4.2	-
水洗化普及率	%	80.5	79.5	1.0	-

項 目		平成 15 年度	平成 14 年度	差引増減	対前年度比
水洗化率	%	80.4	79.2	1.2	-
有収水量	m ³	18,341,028	17,790,609	550,419	103.09%
雨水排水整備済面積	ha	2,851.3	2,955.6	104.3	96.47%
汚水管渠布設延長	m	646,014	596,123	49,891	108.37%
雨水管渠布設延長	m	202,779	182,043	20,736	111.39%
合流管渠布設延長	m	153,369	152,005	1,364	100.90%

(2) 料金単価・処理原価

項 目		平成 15 年度	平成 14 年度	算出方法
料金単価 (1m ³ 当たり)	円	125.86	127.81	料金収入 / 有収水量
処理原価 (1m ³ 当たり)	円	293.81	325.2	汚水処理費 / 有収水量
差 引	円	167.95	197.39	

5 . 主要事業

(1) 管渠布設費	5,589,736 千円
(2) ポンプ場築造費	759,404 千円
(3) 処理場築造費	340,300 千円
(4) 都市下水路築造費	172,028 千円
(5) 流域下水道建設負担金	357,673 千円